

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年1月1日
(第101期) 至 平成13年12月31日

キヤノン株式会社

(371011)

第101期（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年3月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

キヤノン株式会社

目 次

	頁
第101期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	18
5 【研究開発活動】	19
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	71
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
平成12年12月連結会計年度	99
平成13年12月連結会計年度	101
平成12年12月会計年度	103
平成13年12月会計年度	105

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年3月28日

【事業年度】 第101期(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

【会社名】 キヤノン株式会社

【英訳名】 CANON INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 御手洗 富士夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子三丁目30番2号

【電話番号】 03(3758)2111

【連絡者の氏名】 専務取締役 経理本部長 田中 稔 三

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子三丁目30番2号

【電話番号】 03(3758)2111

【連絡者の氏名】 専務取締役 経理本部長 田中 稔 三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高(修正再表示) (百万円)	2,669,534	2,736,084	2,530,896	2,696,420	2,907,573
税引前純利益 (百万円)	234,805	239,513	156,072	227,196	281,566
当期純利益 (百万円)	118,813	109,569	70,234	134,088	167,561
純資産額 (百万円)	1,109,511	1,155,520	1,202,003	1,298,914	1,458,476
総資産額 (百万円)	2,872,779	2,728,329	2,587,532	2,832,125	2,844,756
1株当たり純資産額 (円)	1,280.01	1,327.72	1,379.15	1,483.41	1,664.52
基本的1株当たり当期純利益 (円)	137.73	126.10	80.66	153.66	191.29
希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	134.60	123.93	79.50	151.51	188.70
自己資本比率 (%)	38.6	42.4	46.5	45.9	51.3
自己資本利益率 (%)	11.2	9.7	6.0	10.7	12.2
株価収益率 (倍)	22.1	19.2	50.3	26.0	23.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	184,200	279,220	308,917	346,616	305,752
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	206,711	247,947	200,982	212,804	192,592
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,440	177,862	122,823	100,597	121,228
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	647,097	499,182	480,453	493,962	506,234
従業員数 (名)	78,767	79,799	81,009	86,673	93,620

(注) 1 当社は米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 第99期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」を適用しており、過年度の数値につきましても同基準書に基づき修正再表示しております。

4 第101期より米国発生問題専門委員会基準書00-14号「特定の販売促進費に関する会計」、00-22号「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」及び00-25号「販売者の製品の再販者に支払われる代償物に関する販売者の損益計算書上の表示」を適用しました。これに伴い、過年度の数値につきましても同基準書に基づき修正再表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
売上高 (百万円)	1,535,218	1,566,768	1,482,393	1,684,209	1,707,459
経常利益 (百万円)	146,809	150,050	113,506	155,947	211,127
当期純利益 (百万円)	86,177	81,930	59,141	88,414	39,163
資本金 (百万円)	160,411	163,033	163,969	164,796	165,287
発行済株式総数 (千株)	866,798	870,305	871,555	875,627	876,282
純資産額 (百万円)	871,701	943,113	989,194	1,095,680	1,118,443
総資産額 (百万円)	1,370,682	1,394,203	1,393,283	1,581,257	1,658,066
1株当たり純資産額 (円)	1,005.66	1,083.66	1,134.98	1,251.31	1,276.45
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (7.50)	17.00 (8.50)	17.00 (8.50)	21.00 (8.50)	25.00 (10.50)
1株当たり当期純利益 (円)	99.90	94.29	67.92	101.32	44.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	97.49	92.64	66.92	99.93	44.21
自己資本比率 (%)	63.60	67.65	71.00	69.30	67.45
自己資本利益率 (%)	10.4	9.0	6.1	8.5	3.5
株価収益率 (倍)	30.4	25.6	59.8	39.5	100.9
配当性向 (%)	17.07	18.04	25.04	20.76	55.93
従業員数 (名)	17,974	18,436	18,824	19,363	19,580

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 上記の百万円単位の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

3 第100期より従業員数は就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

- 昭和8年11月 東京麻布六本木に高級小型カメラの研究を目的とする精機光学研究所として発足。
- 昭和12年8月 東京目黒に精機光学工業株式会社として資本金100万円で創立。カメラ製造販売開始。
- 昭和22年9月 キヤノンカメラ株式会社と商号変更。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和26年11月 東京都大田区下丸子に本社・工場を集結。
- 昭和27年12月 (株)目黒精機製作所(現キヤノン精機(株))を設立。
- 昭和29年5月 (株)秩父英工舎(現キヤノン電子(株))を設立。
- 昭和30年10月 ニューヨーク支店開設。
- 昭和32年9月 スイスに欧州総代理店としてCanon Europe S.A.開設。
- 昭和36年8月 三栄産業(株)(現キヤノン化成(株))に出資。
- 昭和39年10月 電子式卓上計算機を発売、本格的に事務機分野に進出。
- 昭和41年4月 米国にCanon U.S.A., Inc.を設立。
- 昭和43年2月 キヤノン事務機販売(株)を設立。
- 4月 NPシステムを開発、普通紙複写機(PPC)分野に進出。
- 昭和44年3月 キヤノン株式会社と商号変更。
- 昭和45年3月 半導体製造装置を発表。
- 6月 台湾佳能股份有限公司を設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売(株)、キヤノン事務機サービス(株)をキヤノン事務機販売(株)へ合併、キヤノン販売株式会社と商号変更。
- 昭和47年7月 Physotec GmbH(現Canon Giessen GmbH)に出資。
- 昭和47年8月 第一精機工業(株)(現キヤノンアプテックス(株))に出資。
- 昭和50年5月 LBP(レーザビームプリンタ)の開発に成功。
- 昭和53年8月 オーストラリアにCanon Australia Pty. Ltd.を設立。
- 昭和54年10月 シンガポールにCanon Singapore Pte. Ltd.を設立。
- 12月 コピア(株)に出資。
- 昭和55年5月 キヤノン販売(株)とコピア(株)の共同出資によりコピア販売(株)(現キヤノンシステムアンドサポート(株))を設立。
- 昭和56年10月 バブルジェット記録方式の開発に成功。
- 昭和57年1月 オランダにCanon Europa N.V.を設立。
- 2月 大分キヤノン(株)を設立。
- 昭和58年8月 フランスにCanon Bretagne S.A.を設立。
- 昭和59年1月 キヤノン・コンポーネンツ(株)を設立。
- 昭和60年7月 キヤノン販売(株)が日本タイプライター(株)(現キヤノン・エヌ・ティー・シー(株))に出資。
- 11月 米国にCanon Virginia, Inc.を設立。
- 昭和63年9月 長浜キヤノン(株)を設立。
- 12月 マレーシアにCanon Opto(Malaysia)Sdn. Bhd.を設立。
- 平成元年9月 中華人民共和国に佳能大連事務機有限公司を設立。
- 平成2年1月 中華人民共和国に佳能珠海有限公司を設立。
- 8月 タイにCanon Hi-Tech(Thailand)Ltd.を設立。
- 平成10年1月 大分キヤノンマテリアル(株)を設立。
- 平成12年9月 ニューヨーク証券取引所に上場。
- 11月 キヤノン化成(株)を完全子会社化。
- 平成13年1月 イギリスにCanon Europe Ltd.を設立。
- 4月 ベトナムにCanon Vietnam Co., Ltd.を設立。
- 9月 中華人民共和国に佳能(蘇州)有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当社は米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」及び第3「設備の状況」においても同様であります。また、セグメントの区分につきましては、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて行っております。

当グループ(当社及びその連結子会社203社、持分法適用関連会社21社を中心に構成)は、事務機、カメラ、光学機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

開発については主として当社において、生産については当社及び事業内容別に編成された国内外の生産関係会社により行っております。また、一部の生産関係会社は各事業セグメントに部品を供給しております。

一方、販売及びサービス活動は、国内においては主としてキヤノン販売(株)によって、また海外においてはCanon U.S.A., Inc.(米国)、Canon Europa N.V.(オランダ)、Canon(U.K.)Ltd.(英国)、Canon France S.A.(フランス)、Canon Deutschland GmbH(ドイツ)、Canon Singapore Pte.Ltd.(シンガポール)等、地域ごとに設立された販売関係会社により行っております。

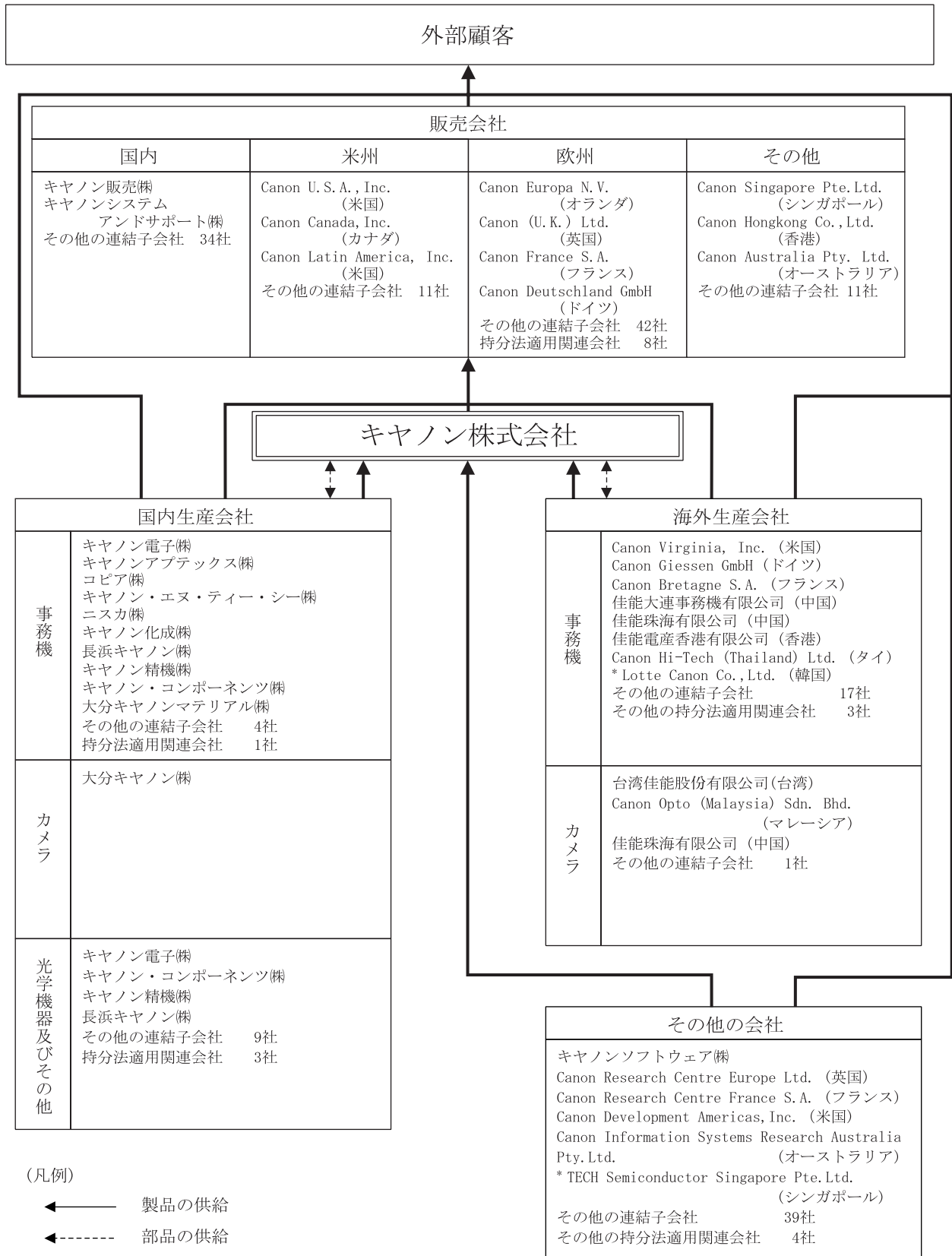
また、キヤノン電子(株)、コピア(株)、キヤノン・コンポーネンツ(株)等の生産子会社は、当社に対して部品及び製品の供給を行っているほか、国内外において独自に販売活動を行っております。

事業の種類別セグメントごとの製品及び生産を担当する主な会社は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		主要製品	主な生産会社
事務機	複写機	オフィス複写機、パーソナル複写機、カラー複写機等	当社 キヤノン電子(株) キヤノンアプテックス(株) コピア(株) キヤノン・エヌ・ティー・シー(株) キヤノン・コンポーネンツ(株) ニスカ(株) キヤノン化成(株) 長浜キヤノン(株) キヤノン精機(株) 大分キヤノンマテリアル(株) Canon Virginia, Inc.(米国) Canon Giessen GmbH(ドイツ) Canon Bretagne S.A.(フランス) 佳能大連事務機有限公司(中国) 佳能珠海有限公司(中国) Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd.(タイ) 佳能電産香港有限公司(香港) * Lotte Canon Co., Ltd.(韓国)
	コンピュータ周辺機器	レーザビームプリンタ、パブルジェットプリンタ、スキャナ等	
	情報・通信機器	ファクシミリ、コンピュータ、ハンディターミナル、マイクロフィルム機器、電子ファイル、電卓、電子辞典等	
カメラ	一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、交換レンズ、双眼鏡等	当社 大分キヤノン(株) 台湾佳能股份有限公司(台湾) Canon Opto(Malaysia)Sdn. Bhd. (マレーシア) 佳能珠海有限公司(中国)	
光学機器及びその他	半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、眼科機器、X線機器、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ、プリント配線板、太陽電池セル、半導体等	当社 キヤノン電子(株) キヤノン・コンポーネンツ(株) 長浜キヤノン(株) キヤノン精機(株) * TECH Semiconductor Singapore Pte. Ltd.(シンガポール)	

(注) 当社を除く主な生産会社は、* は関連会社、無印は連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) * キヤノン化成(株)	茨城県稲敷郡茎崎町	百万円 5,735	事務機	100%	当社製品の部品及び消耗品製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
* キヤノン・コン ポーネッツ(株)	埼玉県児玉郡上里町	1,710	事務機、 光学機器及び その他	63.8%	当社製品の電子部品製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。一部土地、建物、機械及び装置、その他を貸与しております。
* キヤノンアプ テックス(株)	茨城県水海道市	3,451	事務機	63.5%	当社複写機の付属品・部品製造会社であり、当社監査役1名が監査役を兼任しております。
キヤノン精機(株)	東京都目黒区	300	事務機、 光学機器及び その他	100%	当社製品の部品製造会社であり、当社役員1名がその監査役を兼任しております。一部土地、建物、その他を貸与しております。
大分キヤノン(株)	大分県東国東郡安岐町	80	カメラ	100%	当社カメラの製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。土地、建物、その他を貸与しております。
長浜キヤノン(株)	滋賀県長浜市	80	事務機、 光学機器及び その他	100%	当社事務機等の製造会社であり、当社役員5名が、その役員を兼任しております。一部建物、機械及び装置、その他を貸与しております。
* キヤノン電子(株)	埼玉県秩父市	4,969	同上	61.7%	当社事務機及び、当社製品の電子部品の製造会社であります。
* コピア(株)	東京都三鷹市	5,030	事務機	51.1%	当社複写機の製造会社であり、当社監査役1名がその監査役を兼任しております。
* キヤノン販売(株)	東京都港区	73,303	事務機、 カメラ、 光学機器及び その他	50.7%	当社製品の国内販売会社であり、当社監査役1名がその監査役を兼任しております。
* キヤノンシステム アンドサポート(株)	東京都品川区	4,561	事務機	54.2% (54.2%)	当社事務機の国内販売会社であります。
* キヤノン・エヌ・ ティー・シー(株)	東京都中央区	7,760	事務機、 光学機器及び その他	54.8% (54.8%)	当社事務機の製造会社であり当社役員1名がその役員を兼任しております。
* キヤノン ソフトウェア(株)	東京都港区	1,348	光学機器及び その他	59.0% (39.6%)	当社製品にかかわるコンピュータソフトウェアの開発を行っており、当社役員1名がその役員を兼任しております。
大分キヤノン マテリアル(株)	大分県杵築市	80	事務機	100%	当社製品の部品及び消耗品製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。土地、建物、機械及び装置、その他を貸与しております。
* ニスカ(株)	山梨県南巨摩郡増穂町	2,102	事務機、 光学機器及び その他	51.2% (51.2%)	事務機及び光学計測機器の開発、生産、販売会社であります。
Canon Europa N.V.	Amstelveen, The Netherlands	千 EUR 290,599	事務機、 カメラ、 光学機器及び その他	100%	当社事務機・カメラ等のヨーロッパ地域販売会社であり、当社役員4名がその役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
Canon Svenska AB	Skärholmen, Sweden	SKr 千 20,000	事務機、 カメラ、 光学機器及び その他	100% (100%)	Canon Europa N.V. のスウェーデン国内販売会社であります。
Canon Oy	Helsinki, Finland	EUR 2,018	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のフィンランド国内販売会社であります。
Canon Norge A.S.	Oslo, Norway	NKr 100,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のノルウェー国内販売会社であります。
Canon GmbH	Wien, Austria	EUR 7,267	事務機、 カメラ	100% (100%)	Canon Europa N.V. のオーストリア国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon East Europe Vertriebsgesellschaft m.b.H.	Wien, Austria	EUR 10,000	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. の東欧地域販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Italia S.p.A.	Milano, Italy	EUR 91,027	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のイタリア国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Belgium N.V./S.A.	Diegem, Belgium	EUR 18,775	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のベルギー国内販売会社であります。
Canon Nederland N.V.	Hoofddorp, The Netherlands	EUR 7,723	同上	100% (100%)	Canon Europa N.V. のオランダ国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon(U.K.)Ltd.	Surrey, U.K.	Stg. £ 6,100	事務機、 カメラ、 光学機器及び その他	100% (100%)	当社事務機・カメラ等の英国、アイルランド地域販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Research Centre Europe Ltd.	Surrey, U.K.	Stg. £ 1,000	光学機器及び その他	100% (75.0%)	当社製品のソフトウェア開発会社であります。
Canon France S.A.	Courbevoie, France	EUR 128,440	事務機	100% (87.2%)	当社事務機のフランス国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Communication & Image France S.A.	La Garenne Colombes, France	EUR 12,196	カメラ、 光学機器及び その他	100% (100%)	Canon France S.A. のフランス国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Bretagne S.A.	Liffré, France	EUR 28,179	事務機	100% (12.2%)	当社事務機の製造会社であり、当社役員3名がその役員を兼任しております。
Canon Research Centre France S.A.	Cesson Sevigne, France	EUR 6,553	光学機器及び その他	100% (60.0%)	当社製品のソフトウェア開発会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Deutschland GmbH	Krefeld, F.R. Germany	EUR 8,349	事務機、 カメラ	100% (71.2%)	当社事務機・カメラ等のドイツ国内販売会社であります。
Canon Giessen GmbH	Giessen, F.R.Germany	EUR 13,452	事務機	100% (17.5%)	当社複写機及び、消耗品の製造会社であります。
Canon(Schweiz)AG	Dietlikon, Switzerland	S.Fr. 20,920	事務機、 カメラ	51.0% (51.0%)	Canon Europa N.V. のスイス国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon U.S.A., Inc.	New York, U.S.A.	US\$ 204,355	事務機、 カメラ、 光学機器及び その他	100%	当社事務機・カメラ等の北米地域販売会社であり、当社役員4名がその役員を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
Canon Financial Services, Inc.	New Jersey, U.S.A.	千 US\$ 7,300	事務機	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc.の事務機リース会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Virginia, Inc.	Virginia, U.S.A.	US\$ 30,000	同上	100% (99.3%)	当社事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Development Americas, Inc.	California, U.S.A.	US\$ 6,000	光学機器及びその他	100% (57.0%)	当社製品のソフトウェア開発会社であり、当社役員4名がその役員を兼任しております。
Canon Canada, Inc.	Ontario, Canada	C\$ 110,000	事務機、カメラ、光学機器及びその他	100% (100%)	Canon U.S.A., Inc.のカナダ地域販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Latin America, Inc.	Florida, U.S.A.	US\$ 15,000	事務機、カメラ	100% (100%)	当社事務機・カメラ等の中南米地域販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Australia Pty. Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 40,000	事務機、カメラ、光学機器及びその他	100%	当社事務機・カメラ等のオセアニア地域販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Information Systems Research Australia Pty. Ltd.	Sydney, Australia	A\$ 2,000	光学機器及びその他	100% (49.0%)	当社製品のソフトウェア開発会社であります。
Canon Singapore Pte. Ltd.	Singapore	S\$ 7,000	事務機、カメラ、光学機器及びその他	100%	当社事務機・カメラ等の東南アジア地域販売会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
Canon Marketing (Singapore)Pte., Ltd.	Singapore	S\$ 2,000	事務機、カメラ	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd.のシンガポール国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Marketing (Malaysia)Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	M\$ 2,000	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd.のマレーシア国内販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
Canon Hongkong Co., Ltd.	Hong Kong	US\$ 720	同上	100% (100%)	Canon Singapore Pte. Ltd.の中国及び東南アジア地域販売会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
佳能電産香港有限公司	Hong Kong	HK\$ 60,000	事務機	100%	当社事務機の開発、製造、販売会社であり、当社役員2名がその役員を兼任しております。
台湾佳能股份有限公司	台湾省	NT\$ 800,000	カメラ	100% (20.7%)	当社カメラの製造会社であり、当社役員3名がその役員及び監査役を兼任しております。
佳能大連事務機有限公司	中華人民共和国遼寧省	百万円 10,500	事務機	100% (17.1%)	当社事務機消耗品の製造会社であり、当社役員1名がその役員を兼任しております。
佳能珠海有限公司	中華人民共和国広東省	千 US\$ 55,000	事務機、カメラ	100% (14.5%)	当社カメラ・事務機の製造会社であり、当社役員2名がその役員及び監査役を兼任しております。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容
Canon Opto(Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor, Malaysia	千 M\$ 113,400	カメラ	100%	当社レンズ・カメラの製造 会社であり、当社役員3名 がその役員及び監査役を兼 任しております。
Canon Hi-Tech (Thailand)Ltd.	Phra nakhon sri Ayutthaya, Thailand	千 BAHT 1,300,000	事務機	100%	当社事務機の製造会社であ り、当社役員4名がその役 員を兼任しております。
その他 153社					
(持分法適用関連会社)					
Lotte Canon Co., Ltd.	Seoul, Korea	千 Won 8,925,000	事務機	50.0%	当社事務機製品の製造販売 会社であり、当社役員3名 がその役員及び監査役を兼 任しております。
TECH Semiconductor Singapore Pte. Ltd.	Singapore	千 S\$ 406,080	光学機器及び その他	20.5%	半導体の製造会社でありま す。
その他 19社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 会社の名称欄 印は特定子会社であります。
3 議決権の所有割合欄()内は、間接所有であります。
4 会社の名称欄 *印は、有価証券届出書又は有価証券報告書の提出会社であります。
5 キヤノン販売株及びCanon U.S.A., Inc.は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の売上高を除く)の割合が10%を超えております。主要な損益情報等は以下のとおりであります。なお、キヤノン販売株は、有価証券報告書の提出会社でありますので、主要な損益情報等の記載は省略しております。

	主要な損益情報等 (百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
Canon U.S.A., Inc.	865,385	21,366	11,734	126,608	426,711

- 6 当連結会計年度中に合併した会社は次のとおりであります。

合併期日	合併会社	存続会社	合併新会社名称
平成13年 11月1日	Canon Information Systems, Inc. Canon R&D Center Americas, Inc.	Canon Information Systems, Inc.	Canon Development Americas, Inc.
平成13年 11月29日	Canon Deutschland GmbH Canon Euro-Photo HmbH	Canon Deutschland GmbH	Canon Deutschland GmbH

- 7 当連結会計年度中に商号を変更した会社は次のとおりであります。

旧名称	新名称
日本タイプライター(株)	キヤノン・エヌ・ティー・シー(株)
Canon Photo Video France S.A.	Canon Communication & Image France S.A.
Canon Marketing Services Pte. Ltd.	Canon Marketing(Singapore)Pte., Ltd.

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
事務機	65,244
カメラ	12,562
光学機器及びその他	10,653
全社	5,161
合計	93,620

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成13年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19,580	39.0	16.1	8,087,257

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループでは主に会社別に労働組合が組織されております。

当社及びその販売子会社であるキヤノン販売(株)にはキヤノン労働組合があり、メタル労働組合協議会及び全日本光学工業労働組合協議会に加入しております。現在まで労使関係は良好であります。

また、その他の会社における労働組合に関しましても、現在まで労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の内外の経済を概観しますと、米国経済は過剰投資によるITバブルの崩壊で景気後退が続く中、9月に発生した同時多発テロによる経済活動の停滞が重なり、年度後半より急速な落ち込みを見せました。欧州経済もこれらの影響を受けて総じて景気の減退感が強まり、アジア経済も中国経済を除き低迷しました。わが国経済は個人消費が依然として低調に推移したことに加え、輸出やIT関連の設備投資の減少などにより、引き続き景気の悪化傾向が見られました。

当社関連市場においては、IT関連機器であるプリンタなどは、日米での個人消費の低迷を背景に特にパーソナルユースのプリンタの需要が伸び悩みましたが、企業向けのデジタル複写機などは堅調に推移しました。デジタルカメラ市場は各社が相次いで新製品を投入したことなどにより引き続き急速な拡大を見せました。一方、半導体製造装置市場においては、半導体メモリーの需要低迷の影響で、半導体メーカーの設備投資は縮小傾向が続きました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ121.60円及び108.80円と、前連結会計年度に比べ米ドルが11%、ユーロについては9%の円安傾向で推移しました。

このような状況の中、当グループは、新製品の市場投入効果や円安による採算性の好転などにより2年連続で過去最高の売上高と純利益を記録することができました。当連結会計年度の連結売上高は、複写機が堅調な伸びを見せたことに加え、デジタルカメラや半導体製造装置が引き続き大幅に増加し、また、為替も円安傾向で推移したことで2兆9,076億円となり、前連結会計年度比7.8%の増収を達成することができました。当連結会計年度の売上総利益率は、市場競争の激化による販売価格の低下傾向が見られたものの、生産革新活動の継続に伴うコストダウンや円安メリットなどによる好転で前連結会計年度から2.5%改善し44.0%となりました。一方、販売費及び一般管理費については、研究開発費が2,186億円と前連結会計年度に比べ12.4%増加したことなどで全体でも前連結会計年度比12.9%増となりました。これらの結果、営業利益は2,818億円と、前連結会計年度比20.4%の大幅な増益を達成しました。営業外収益及び費用は、キャッシュ・フロー経営の推進の結果として財務体質が一層改善されたことで金融収支が24億円改善すると共に、退職給付信託の設定に伴い155億円の収益が発生し、また、為替差損も54億円減少しました。持分法損益は半導体メモリーを生産している関連会社の業績の悪化等から127億円減少しましたが、営業外収益及び費用全体では67億円の好転となりました。この結果、税引前純利益は2,816億円、前連結会計年度比23.9%の増益となりました。当期純利益は持分法損益の悪化の影響等で実効税率が2.5%上昇し40.9%となったものの1,676億円と、前連結会計年度比25.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

事務機事業では、複写機が前連結会計年度に発売した“iR5000/6000シリーズ”に加え、「iR3300」、「iR105」及び「iR1600/2000」などを当連結会計年度に市場投入したことで毎分16枚から105枚までの強力なラインアップが完成し製品競争力が強化されたことで、白黒デジタル複合機が大幅な伸長を見せました。また、カラー機についても「CLC5000」や「CLC1150」などが着実に売

上を伸ばしたことから複写機全体では15.4%の増収となりました。コンピュータ周辺機器は、レーザビームプリンタ及びバブルジェットプリンタの新製品の発売によりシェア拡大を図ったものの、PC市場の低迷の影響などにより欧米を中心に売上数量は伸び悩みました。しかしながら、為替が円安傾向で推移したことにより0.2%の微増収となりました。一方、情報・通信機器はファクシミリが市場競争激化に伴う販売価格の下落の影響を受けたことに加え、国内でのPC販売が落ち込むなど、全体としては、2.7%の減収となりました。これらの結果、事務機事業全体の売上高は2兆2,235億円(前連結会計年度比5.4%増)と堅調に推移しました。事務機事業の営業利益は市場競争の激化に伴う販売価格の値下げなどがあったものの、コストダウンや円安による採算性の好転などにより、3,349億円(前連結会計年度比8.3%増)となりました。

カメラ事業においては、銀塩カメラの売上が市場のデジタル化と低価格化の影響を受けて減少したものの、デジタルカメラは、“PowerShotシリーズ”の普及機から高級機までの6機種を、また、超小型“IXY DIGITALシリーズ”2機種の合計8機種の新製品を積極的に市場投入したことで市場シェアが大きく向上し、前連結会計年度の2倍を越える売上高を記録しました。また、デジタルビデオカメラも高級機「XL-1S」や超小型「IXY DV2」などの新製品に支えられ堅調に推移しました。これらの結果、カメラ事業全体の売上高は3,814億円(前連結会計年度比19.8%増)と大幅な増収を記録することができました。一方、カメラ事業の営業利益は、銀塩カメラの利益は落ち込みを見せたものの、デジタルカメラの収益率が急速な事業規模拡大による効果で大きく好転し、361億円(前連結会計年度比11.6%増)となりました。

光学機器及びその他事業は、半導体市況の低迷により、半導体メーカーの新規発注は下降局面に入ったものの、前連結会計年度までの活発な受注に支えられたことや、新製品のスキニングステッパー「FPA-5000AS2」及び「FPA-5000ES3」などが高い評価を受けて新規顧客を獲得したことなどで半導体製造装置の売上が拡大した結果、光学機器及びその他の売上高は3,027億円(前連結会計年度比13.0%増)と二桁の増収を記録しました。営業利益についても半導体製造装置などの売上増加による採算性の好転などにより、239億円(前連結会計年度比124.0%増)と大きく改善しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

国内は、主に複写機、デジタルカメラ及び半導体製造装置の売上が伸びました。この結果、売上高は8,586億円(前連結会計年度比3.2%増)、営業利益は3,432億円(前連結会計年度比10.8%増)となりました。

在外地域は、円安による為替メリットの影響もあり、総じて堅調な売上を記録しました。

米州は、デジタル複写機及びデジタルカメラ等の売上が好調に推移しました。この結果、売上高は9,836億円(前連結会計年度比10.6%増)、営業利益は314億円(前連結会計年度比5.3%増)となりました。

欧州は、デジタル複写機、デジタルカメラ及び半導体製造装置等の売上が増加したことにより、売上高は8,052億円(前連結会計年度比6.8%増)となりました。営業利益は12億円(前連結会計年度比92.1%減)となりました。

その他地域は、デジタルカメラ及びレーザビームプリンタ等の売上が伸長しました。この結果、売上高は2,602億円(前連結会計年度比17.9%増)、営業利益は133億円(前連結会計年度比26.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び預金(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて123億円増加し、5,062億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は3,058億円であり、前連結会計年度に比べて409億円の収入減少となりました。これは、当期純利益が増益となると共に、棚卸資産も圧縮しましたが、買掛債務が大幅に減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は1,926億円であり、前連結会計年度に比べて202億円の支出減少となりました。これは、新本社ビルの建設や半導体製造装置の増産対応などを中心とした設備投資が増加したものの、その他の投資活動による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は1,212億円であり、前連結会計年度に比べて206億円の支出増加となりました。これは、財務体質の改善に向けて引き続き短期借入金の返済を積極的に進めたことに加え、200億円の普通社債が満期償還を迎えたこと等によるものです。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて207億円減少し、1,132億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
事務機	1,738,295	96.4
カメラ	352,727	112.9
光学機器及びその他	231,837	118.4
合計	2,322,859	100.5

(注) 1 金額は、販売価格によって算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は、当社と販売各社との間で行う需要予測を考慮した見込み生産を主体としておりますので、販売高のうち受注生産高が占める割合はきわめて僅少であります。したがって受注実績の記載は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
事務機	2,223,489	105.4
カメラ	381,367	119.8
光学機器及びその他	302,717	113.0
合計	2,907,573	107.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)		第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Hewlett - Packard Co.	552,788	20.5	611,031	21.0

3 【対処すべき課題】

当グループを取り巻く経営環境については、今後とも厳しい状況が続くものと思われませんが、当グループは2002年を「グローバル優良企業グループ構想フェーズ（2001年～2005年）」の目標達成に向けて基礎固めをする年と位置付け、諸施策を進めてまいります。まず、開発、生産から本社管理部門にいたるまで業務革新を推し進め、生産性の向上と無駄の排除に取り組みます。そして、より付加価値の高い、先進的な製品群を他社に先駆けて市場投入できるよう、製品開発をバックアップする共通基盤技術を整備し、強化していくとともに、付加価値の高いキーコンポーネント、キーパーツ、更には高効率でローコストのファクトリーオートメーション装置の開発に一層力を入れてまいります。

販売面に関しましては、流通チャネルの強化と市場に応じた販売組織の合理化、強化を支援するとともに、ソリューションビジネス拡大のための機能強化を図ってまいります。

加えて、通貨統合に応じた欧州本社の再編をはじめ米・欧本社の開発体制の整備、国内グループ会社の自主事業の立ち上げによる強化など、事業の多角化をグループ各社と連携を密にして推進してまいります。

また、今後はますます環境配慮型商品の要求が高まりますことから、環境対応設計と製品のリサイクル、リユースを促進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が受けている技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
Jerome H. Lemelson Patent Incentives, Inc.	米国	コンピュータシステム、画像記録再生装置、通信装置に関する特許実施権の許諾	昭和62年12月21日から 対象特許の満了日まで
Energy Conversion Devices, Inc.	米国	太陽電池に関する特許実施権の許諾	昭和63年8月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell Inc.	米国	オートフォーカス装置を組み込んだカメラに関する特許実施権の許諾	平成4年8月20日から 対象特許の満了日まで
Gilbert P. Hyatt U.S. Philips Corporation	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成5年12月30日から 対象特許の満了日まで
Honeywell Inc.	米国	ビデオ製品に関する特許実施権の許諾	平成9年6月25日から 対象特許の満了日まで
SI Diamond Technology Inc.	米国	電子電界放出ディスプレイ技術に関する特許実施権の許諾	平成11年3月26日から 対象特許の満了日まで

(2) 当社が与えている技術供与契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
シャープ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成5年12月31日から 平成15年12月30日まで
京セラ(株)	日本	レーザービームプリンタに関する特許実施権の許諾	平成元年4月1日から 平成16年3月31日まで
沖電気工業(株)	日本	LEDプリンタに関する特許実施権の許諾	平成元年4月1日から 対象特許の満了日まで
京セラミタ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成4年10月31日から 対象特許の満了日まで
コニカ(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成6年1月1日から 対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成6年4月1日から 対象特許の満了日まで
シャープ(株)	日本	ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成6年7月1日から 平成16年6月30日まで
(株)東芝	日本	事務機分野の製品に関する特許実施権の許諾	平成6年7月1日から 平成16年6月30日まで
(株)リコー	日本	電子写真に関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から 対象特許の満了日まで
三洋電機(株)	日本	電子スチルカメラに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から 対象特許の満了日まで
ブラザー工業(株)	日本	電子写真及びファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成11年3月30日から 対象特許の満了日まで
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	レーザービームプリンタ、MFP、ファクシミリに関する特許実施権の許諾	平成13年7月1日から 対象特許の満了日まで

(3) 当社が締結している相互技術援助契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
International Business Machines Corporation	米国	情報処理システム製品及びその製造装置に関する特許実施権の許諾	平成8年7月1日から対象特許の満了日まで
Hewlett-Packard Co.	米国	バブルジェットプリンタに関する特許実施権の許諾	昭和58年5月9日から対象特許の満了日まで
Xerox Corporation	米国	ビジネスマシンに関する特許実施権の許諾	平成5年1月1日から対象特許の満了日まで
松下電器産業(株)	日本	ビデオテープレコーダー及びビデオカメラに関する特許実施権の許諾	平成3年1月1日から対象特許の満了日まで
Eastman Kodak Co.	米国	電子写真及びイメージ・プロセス技術に関する特許実施権の許諾	平成10年5月31日から対象特許の満了日まで
(株)リコー	日本	電子写真製品、ファクシミリ、ワードプロセッサに関する特許実施権の許諾	平成10年10月1日から対象特許の満了日まで
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体製品を除く工業製品に関する特許実施権の許諾	平成4年6月16日から平成13年12月31日まで

5 【研究開発活動】

当連結会計年度は、当グループの「グローバル優良企業グループ構想フェーズ（2001年～2005年）」のスタートの年にあたります。全ての主力事業がNo.1であり、次々と新しい事業を創出する研究開発力を有することを2005年の目標に掲げて研究開発を進めております。

当グループにおいては、従来のCanon Information Systems, Inc.とCanon R&D Center Americas, Inc.の2つの研究開発会社を合併し、Canon Development Americas, Inc.を設立しました。これは、アメリカの最先端技術を生かして当グループのグローバルな研究開発活動に貢献すること、アメリカ市場のニーズに応じた研究開発活動を推進すること、米州における研究開発組織をより効率的、効果的に運営するための基盤を構築することを目的としています。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、218,616百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な研究開発の成果は次のとおりになっております。

事務機

当連結会計年度に発売したデジタル複合機“iR3300シリーズ”は、当社独自の「オンデマンド定着方式」を毎分30枚クラスの機種に初めて搭載することにより、業界最高水準 1となる待機時5Wの低消費電力を達成したほか、様々な先進の環境技術を採用しました。本シリーズ用オプションである自動原稿送り装置「DADF-H1」と「サドルフィニッシャー・G1」はキヤノンアプテックス(株)の開発です。

当グループでは、“imageRUNNERシリーズ”および“レーザショットシリーズ”などの各種ネットワーク機器と、様々なソフトウェアとのインターフェースを整備しました。また、整備したコマンド情報を広く外部ソフトウェア開発者に向けて開示するとともに、ソフトウェア開発効率向上のために、テクニカルマニュアルやサンプルプログラムなどを収録した開発キット(SDK: Software Development Kit)を提供しています。

Canon Information Systems Research Australia Pty.Ltd.では、高速カラーレンダリングを実現する全く新しいアルゴリズムとして「UFR(Ultra Fast Rendering)」を開発しました。これは、CPUのプリンタに関わるほとんどの機能を特殊なハードウェアチップに実装することと、パイプラインアーキテクチャの採用により、ドット単位での描画を行うことで、低コストでありながらプリンタ

の最高速度での印刷を可能にしたもので、高速カラープリンタや複写機などに広く実装される予定です。

カラーインクジェットプリンタでは、A4サイズの超写真画質をクラス最高速の約1分2で出力できる「BJ F900」や高画質と高速印刷を両立させた「BJ S700」をはじめとした新製品を発売しました。いずれも、デジタルフォトプリントのあるべき色再現にこだわった画像処理「キヤノンデジタルフォトカラー」に準拠するとともに、新画像処理技術「VIVID」を採用しました。デジタルカメラの新製品「PowerShot S40/S30」と接続し、パソコンを介さずに超写真画質プリントができるダイレクトプリントモデル「BJ F890PD」も製品化しました。さらに、B0サイズ対応のカラーインクジェットプリンタとして、業界初の自動給紙・自動切換えが可能な2段ロールカセットを搭載した「BJ-W9000」を製品化しました。

スキャナでは、フラットベッドスキャナ「CanonScan D2400UF/U」およびフィルムスキャナ「CanonScan FS4000US」を発売しました。これらの製品には、赤外光を利用してフィルム原稿に付着した小さなゴミやキズをスキャンした画像から自動的に除去する独自の新技术「FARE(フェア-)」を搭載しました。また、ドキュメントスキャナ「DR-5060F」をキヤノン電子(株)で開発しました。この製品は、デスクトップ型で業界最小サイズ3を実現しました。原稿を毎分50枚(A4縦200dpi)という高速でスキャンすると同時にバックアップとしてマイクロフィルムに撮影することができます。

当事業セグメントに係る研究開発費は108,150百万円であります。

- 1 出力スピードが毎分20枚以上の機種として、平成13年5月14日現在。
- 2 標準価格5万円以下のインクジェットプリンタとして、平成13年9月20日現在。
- 3 マイクロフィルム対応スキャナとして、平成13年4月6日現在。

カメラ

プロ用最高級デジタルAF一眼レフカメラとして、「EOS-1D」を発売しました。この製品では、大型425万画素CCDを搭載し、最高約8コマ/秒(連続約21コマ4)のクラス最速5連写を実現しました。また、「EOSシリーズ」の交換用超望遠レンズとして「EF400mm F4 DO IS USM」を発売しました。これは、独自開発の「積層型回折光学素子」を初めて搭載した製品です。

コンパクトデジタルカメラでは、クラス世界最小6を実現した光学3倍ズームの「IXY DIGITAL(イクシ デジタル)300」と、同2倍ズームの「IXY DIGITAL200」を発売しました。両製品とも、当社のコンパクトデジタルカメラとしては初めて原色フィルターを採用し、また新開発のデジタル信号処理IC「新映像エンジン」を搭載することにより、優れた色再現性と高S/Nを実現したほか、新たに音声付き動画の記録・再生を可能にしました。

デジタルビデオカメラでは、「FV20」を発売しました。この製品では、撮影された画像を高密度に圧縮する新圧縮フォーマットを採用することにより、世界初7の3倍録画機能の搭載を実現しました。

液晶プロジェクターでは、新開発の高屈折率4P色合成プリズム(名称：クリアプリズム)や、業界初のF1.6の大口径レンズなど高い光学技術を結集したパワープロジェクター「LV-X1」および「LV-S1」を発売しました。

当事業セグメントに係る研究開発費は22,527百万円であります。

- 4 JPEGラージ/ファインモードでの撮影時。

- 5 デジタルAF一眼レフカメラとして、平成13年9月20日現在。
- 6 「IXY DIGITAL300」は光学3倍ズーム搭載のデジタルカメラとして、平成13年3月12日現在。
「IXY DIGITAL200」は光学2倍ズーム搭載のデジタルカメラとして、平成13年4月27日現在。
- 7 デジタルビデオカメラにおいて、平成13年2月1日現在。

光学機器及びその他

LCD(液晶表示装置)用カラーフィルター基板露光装置として、「MPA-5500CF」を開発しました。これは前連結会計年度より出荷している液晶基板露光装置「MPA-5500b」の優れた基本構造を継承することに加え、新開発の25mm幅スリットを採用することにより、露光照度が1.6倍となり、生産性の大幅な向上を実現しました。また、300mmウエハー対応のスキニングステッパーとして、0.1マイクロメートルの世界最高レベルの解像力をもつ「FPA-5000AS3」と、解像度0.12マイクロメートルの「FPA-5000ES4」を製品化しました。

当社は、独インフィニオン・テクノロジー社と、F2レーザーを光源とする次世代半導体露光装置の露光技術および装置開発に関して共同研究を行うことで合意しました。また、業界に先駆けて、F2レーザー光源による70ナノメートルプロセスを東京エレクトロン株式会社と共同研究することで合意しています。

HDTV放送に対応した放送機器の新製品として、光空間伝送装置「CANOBEAM(キヤノビーム)DT-50/HD」を製品化しました。この製品では、高ビットレート伝送を活かすために新開発の独自の低圧縮符号化技術を採用したCODEC(圧縮符号化複合化装置)を内蔵することにより、HDTV信号を約半分に圧縮し、画質劣化がほとんどない低遅延(約1フレーム)伝送を実現しました。

この他、当グループとしては初めてのレーザスキャナを製品化し、2Dスキャナ「LS-IM30/LS-IM90」を発売しました。この製品では、光の回折現象を利用した回折干渉方式エンコーダーとデジタルサーボコントローラーの採用により、優れた温度特性と整定速度の高速化および高度な位置決め精度を実現しました。

Canon Research Centre Europe Ltd.では、通常のデジタルカメラで撮影した一連のデジタル写真をもとにわずか数分で自動的に高品質な3Dグラフィックスモデルを作成するソフトウェア「SOM(Small Object Modeler)」を開発しました。当グループは、この立体(3D)画像処理分野において株式会社エイチアイと技術協力することで合意しました。これは「SOM」で作成された3Dモデルを同社が開発した立体画像表示ソフトウェア「マスコットカプセルエンジン」にスムーズに接続して使用できる環境を構築するものです。

当事業セグメントに係る研究開発費は18,090百万円であります。

- 8 マイクロ化ジオメトリ演算という独自の計算方法により、小さなメモリー容量でも高速で立体画像を表示できるソフトウェアで、既に一部の携帯電話などに採用されています。

また、各事業セグメントに配分できない基礎研究に係る研究開発費は69,849百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、研究開発部門の設備の充実、各生産部門における合理化、省力化、新製品への対応を主目的に幅広く投資を実施いたしました。この結果、当連結会計年度の設備投資総額は207,674百万円となりました。

主な投資対象は、本社部門、事務機部門の建物、機械及び装置、工具器具及び備品、型、光学機器部門の機械及び装置であります。

なお、重要な設備の売却、撤去又は滅失はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	121,333	生産能力増強 製造設備合理化・省力化
カメラ	16,871	同上
光学機器及びその他	36,057	生産能力増強
全社	33,413	研究開発設備及び管理業務用設備の 合理化並びに拡充 (新本社棟等)
合計	207,674	

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末現在における当グループの主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

平成13年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
取手事業所 (茨城県取手市)	事務機	事務機 生産設備	737 (259,872)	35,657	24,326	60,721	3,365
福島工場 (福島県福島市)	同上	同上	556 (125,183)	7,624	13,873	22,054	1,413
阿見事業所 (茨城県稲敷郡阿見町)	事務機、光学 機器及びその 他	事務機生産設 備、光学機器 生産設備	1,409 (126,586)	10,756	5,614	17,780	1,945
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	カメラ	カメラ 生産設備	1,412 (84,618)	4,158	6,870	12,441	1,166
宇都宮光学機器事業所 (栃木県宇都宮市)	光学機器及び その他	光学機器 生産設備	4,438 (185,403)	21,078	25,911	51,428	1,439
本社 (東京都大田区)	全社	その他設備	22,232 (96,849)	24,138	48,931	95,302	5,062
富士裾野リサーチ パーク (静岡県裾野市)	同上	研究開発用 設備	10,275 (275,780)	22,545	3,968	36,789	1,193

(2) 国内子会社の状況

平成13年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他 資産	合計	
キヤノン・エヌ・ティー・シー(株) (東京都中央区)	岩井工場 (茨城県 岩井市)	事務機、 光学機器及び その他	事務機、 光学機器及び その他生産 設備	693 (183,082)	9,678	1,140	11,512	380
キヤノン販売 (株) (東京都港区)	幕張本社 (千葉県 千葉市 美浜区)	事務機、 カメラ、 光学機器及び その他	管理業務用 設備	3,154 (12,280)	25,722	8,485	37,362	892
	品川本社ビル 建設用地 (東京都港区)	同上	同上	17,318 (5,119)		7,277	24,595	
	オプティカル センター (東京都港区)	同上	同上	15,546 (1,837)	1,045	1,214	17,808	474
キヤノン化成 (株) (茨城県稲敷 郡荳崎町)	本社及び筑波 工場 (茨城県 稲敷郡 荳崎町)	事務機	事務機生産 設備	573 (36,315)	8,041	8,502	17,117	852
	岩間工場 (茨城県 西茨城郡 岩間町)	同上	同上	2,589 (69,850)	6,982	4,918	14,490	290
キヤノン・コンポーネンツ (株) (埼玉県児玉 郡上里町)	本社工場 (埼玉県 児玉郡 上里町)	光学機器及び その他	光学機器及び その他生産 設備	1,285 (45,367)	10,631	4,239	16,156	791
長浜キヤノン (株) (滋賀県 長浜市)	同左	事務機、 光学機器及び その他	事務機、 光学機器及び その他生産 設備	6,573 (215,572)	8,492	2,187	17,253	1,147
大分キヤノン マテリアル(株) (大分県 杵築市)	同左	事務機	事務機 生産設備	2,715 (204,860)	23,622	9,840	36,178	387

(3) 在外子会社の状況

平成13年12月31日現在

会社の名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び その他資産	合計	
Canon Virginia, Inc. (Virginia, U.S.A.)	事務機	事務機生産 設備	105 (673,684)	4,285	2,368	6,758	1,326
Canon Bretagne S.A. (Liffré, France)	同上	同上	99 (191,258)	2,023	1,276	3,398	671
Canon Opto(Malaysia)Sdn. Bhd. (Selangor, Malaysia)	カメラ	カメラ生産 設備	592 (131,645)	2,054	2,132	4,778	2,671
佳能珠海有限公司 (中華人民共和国 広東省)	事務機、 カメラ	事務機及び カメラ生産 設備	(90,092)	5,251	3,199	8,450	4,024
佳能大連事務機 有限公司 (中華人民共和国 遼寧省)	事務機	事務機生産 設備	(170,020)	5,219	2,582	7,801	3,184
Canon Hi-Tech (Thailand) Ltd. (Phra nakhon sri Ayutthaya, Thailand)	同上	同上	1,149 (284,848)	2,544	5,374	9,067	4,136

- (注) 1 「機械装置及びその他資産」は、機械装置、車両運搬具、工具器具備品並びに建設仮勘定です。
2 上記金額は、グループ内で賃借している資産分を含んでおります。
3 上記金額に消費税等は含まれておりません。
4 佳能珠海有限公司及び佳能大連事務機有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当グループは、多様な事業を国内外で行っており、期末時点においてその設備の新設及び拡充の計画を個々のプロジェクト単位で決定しておりません。このため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっています。当グループの、平成13年12月31日現在において計画している当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	主な設備投資の目的・内容
事務機	111,000	事務機生産設備の拡充
カメラ	15,500	カメラ生産設備の拡充
光学機器及びその他	47,000	光学機器生産設備の拡充
全社	36,500	研究開発設備及び管理業務用設備の合理化並びに拡充 (新本社棟等)
合計	210,000	

- (注) 1 上記計画に伴う所要資金は、自己資金により賄う予定であります。
2 経常的な設備更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成13年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成14年3月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	876,282,332	876,728,557	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、フランクフルト、ニューヨーク
計	876,282,332	876,728,557	

(注) 1 全株議決権のある株式であります。

2 「提出日現在」の発行株式総数には提出日の属する月(平成14年3月)に転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年1月1日～ 12月31日(注)1	13,184	866,798	9,846	160,411	9,833	281,526
平成10年1月1日～ 12月31日(注)1	3,506	870,305	2,622	163,033	2,618	284,145
平成11年1月1日～ 12月31日(注)1	1,249	871,555	936	163,969	934	285,080
平成12年11月7日(注)2	3,176		158		10,133	
平成12年1月1日～ 12月31日(注)1	894	875,627	668	164,796	667	295,880
平成13年1月1日～ 12月31日(注)1	655	876,282	490	165,287	490	296,370

- (注) 1 全て転換社債の株式への転換によるものであります。
 2 キヤノン化成(株)との株式交換(交換比率 1 : 0.250)によるものであります。
 3 平成14年1月1日以降平成14年2月28日までの間に、転換社債の株式への転換により334百万円資本金が増加し、平成14年2月28日現在の資本金は165,621百万円となっております。
 4 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は下記のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年12月31日現在			平成14年2月28日現在		
	転換社債 残高(百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)	転換社債 残高(百万円)	転換価額 (円)	資本組入額 (円)
2008年満期第3回 無担保転換社債 (平成5年11月24日)	9,948	1,497.00	749	9,946	1,497.00	749
2005年満期第4回 無担保転換社債 (平成5年11月24日)	5,172	1,497.00	749	5,171	1,497.00	749
2002年満期第5回 無担保転換社債 (平成5年11月24日)	3,825	1,497.00	749	3,160	1,497.00	749

(3) 【所有者別状況】

平成13年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		313	50	419	1,047	13	20,677	22,506	
所有株式数(単元)		385,422	4,643	31,548	401,687	24	46,090	869,390	6,892,332
所有株式数の割合(%)		44.33	0.54	3.63	46.20	0.00	5.30	100	

(注) 1 自己株式は「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に889株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が11単元及び145株含まれております。

(4) 【大株主の状況】

平成13年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	66,114	7.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー [常任代理人]株式会社富士銀行	米国、マサチューセッツ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	45,401	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	44,321	5.06
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	29,575	3.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン [常任代理人]株式会社富士銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	29,334	3.35
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,150	3.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント [常任代理人]株式会社富士銀行	英国、ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	25,298	2.89
モックスレー アンド カンパニー [常任代理人]株式会社富士銀行	米国、ニューヨーク (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,265	2.54
ポストンセーフデポズイット ビーエスディーティー トリー テイクライアーツオムニバス [常任代理人]株式会社東京三菱銀行	米国、ボストン (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	21,301	2.43
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	20,004	2.28
計		331,766	37.86

(注) 株式会社富士銀行については、上記の他に、退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が2,200千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年12月31日現在

議決権のない 株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単元未満株式数(株)
	70,000	869,320,000	6,892,332

(注) 1 上記「議決権のある株式数(その他)」及び「単元未満株式数」の中には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が11単元及び145株含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式889株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子 三丁目30番2号	69,000		69,000	0.00
(株)堀江製作所	山梨県大月市富浜町 宮谷329番地	1,000		1,000	0.00
計		70,000		70,000	0.00

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成14年3月28日現在

区分		株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況			
取締役会での決議状況	利益による消却		
	資本準備金による消却		
	再評価差額金による消却		
前決議期間における取得自己株式			
残存授權株式等の総数及び価額の総額			
未行使割合(%)			

(注) 「株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律」(以下、「株式消却特例法」)第3条の規定に基づき、平成10年3月27日以降取締役会の決議をもって、8,600万株を限度として、株式の利益による消却のための自己株式を取得することができる旨を定款に定めておりました。

なお、平成13年10月1日施行の「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)により、「株式消却特例法」が廃止されたことに伴い、当社第101期定時株主総会において定款変更を行い、当該規定を削除しております。

ハ 取得自己株式の処理状況

該当事項はありません。

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、現状、事務機事業、カメラ事業及び光学機器事業を主力としておりますが、これらの分野においては、技術革新や市場環境の変化が急速に進展しており、競争力を維持・強化し、将来の収益の向上を図るためには、設備投資や研究開発等の積極的な先行投資が不可欠であります。当社としては、かかる事業展開を考慮し、企業体質の強化を図る一方、株主各位への安定した配当を維持することも重要な政策と考え、利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり10円50銭を実施いたしました。期末配当は14円50銭とし、通期では25円の配当(前期と比べ4円の増配)とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、開発、生産及び販売における競争力強化を目的として、中・長期的視野での研究開発投資、設備投資、子会社投資などに充当していく予定であります。

今後の配当につきましては、連結業績も考慮するとともに、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財務状況も総合的に勘案し、安定的に実施していく方針であります。

(注) 平成13年7月31日開催の取締役会において中間配当を支払うことを決議しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成9年12月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月
最高(円)	3,820	3,400	4,200	5,620	5,330
最低(円)	2,280	1,930	2,170	3,400	3,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,030	4,570	3,770	4,170	4,340	4,630
最低(円)	3,990	3,550	3,150	3,210	3,510	4,030

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		御手洗 富士夫	昭和10年9月23日生	昭和36年4月 当社入社 昭和54年1月 Canon U. S. A., Inc. 社長 昭和56年3月 取締役 昭和60年3月 常務取締役 昭和64年1月 本社事務部門担当 平成元年3月 代表取締役専務 平成5年3月 代表取締役副社長 平成7年9月 代表取締役社長(現在)	56
専務取締役	テクノロジー 統括本部長	遠 藤 一 郎	昭和16年1月2日生	昭和39年4月 当社入社 昭和64年1月 研究開発本部長 平成元年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成7年4月 映像事務機事業本部長 平成8年4月 商品開発本部長 平成11年3月 専務取締役(現在) 平成11年7月 プラットフォーム開発本部長兼 ディスプレイ開発本部長 平成12年1月 テクノロジー統括本部長(現在)	15
専務取締役	人事本部長	山 下 征 雄	昭和14年5月15日生	昭和37年3月 当社入社 昭和55年8月 Canon(U. K.)Ltd. 社長 平成3年3月 取締役 平成8年1月 人事本部長(現在) 平成9年3月 常務取締役 平成11年3月 専務取締役(現在)	10
専務取締役	経理本部長	田 中 稔 三	昭和15年10月8日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年1月 経理本部副本部長 平成7年3月 取締役 平成7年4月 経理本部長(現在) 平成9年3月 常務取締役 平成13年3月 専務取締役(現在)	10
常務取締役		齋 藤 敬	昭和16年4月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 周辺機器事業本部副事業本部長 平成3年3月 取締役 平成3年7月 コンピュータ応用システム事業本 部副事業本部長 平成3年10月 B事業推進本部長 平成5年1月 B製品事業本部長 平成8年3月 常務取締役(現在) 平成11年7月 B機器事業部長兼 デジタルホーム事業推進担当 平成12年1月 インターネットビジネス開発本部 長 平成13年1月 インターネットビジネス推進本部 長	21
常務取締役	生産本部長 兼グローバル 環境推進 本部長	江 村 祐 輔	昭和19年11月30日生	昭和42年4月 当社入社 昭和64年1月 取手工場長 平成5年3月 取締役 平成6年4月 阿見工場長兼務 平成7年4月 映像事務機事業本部副事業本部長 平成8年4月 映像事務機事業本部長 平成11年3月 常務取締役(現在) 平成11年4月 生産本部長(現在) 平成14年1月 グローバル環境推進本部長(現在)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		内田 欽也	昭和13年11月21日生	昭和38年4月 昭和62年6月 平成7年3月 平成7年4月 平成11年3月 平成11年4月	当社入社 Canon Singapore Pte. Ltd. 社長 取締役 Canon France S. A. 社長 常務取締役(現在) Canon U. S. A., Inc. 社長 (現在)	12
常務取締役	光学機器 事業本部長	田島 晃	昭和15年12月8日生	昭和39年4月 平成元年7月 平成7年3月 平成7年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成11年7月	当社入社 カメラ事業本部副事業本部長 取締役 カメラ事業本部長 常務取締役(現在) 光学機器事業本部長(現在)兼 半導体機器事業部長 デジタルインダストリー事業推進 担当	11
常務取締役	知的財産法務 本部長	田中 信義	昭和20年12月23日生	昭和45年4月 平成3年1月 平成5年3月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年3月	当社入社 半導体開発センター所長 取締役 光学機器事業本部長 知的財産法務本部長(現在) 常務取締役(現在)	8
常務取締役	イメージ コミュニケーション 事業本部長	内田 恒二	昭和16年10月30日生	昭和40年4月 平成7年4月 平成9年3月 平成9年4月 平成11年4月 平成11年7月 平成12年1月 平成13年1月 平成13年3月	当社入社 カメラ事業本部レンズ事業部長 取締役 カメラ事業本部副事業本部長兼カ メラ事業部長 カメラ事業本部長 デジタルフォト事業推進担当 デジタルフォト・ホーム事業推進 担当 イメージコミュニケーション事業 本部長(現在) 常務取締役(現在)	3
常務取締役	周辺機器 事業本部長	市川 潤二	昭和18年2月9日生	昭和40年4月 昭和45年1月 平成6年4月 平成9年3月 平成9年4月 平成12年4月 平成13年3月	芝電気(株)入社 当社入社 周辺機器事業本部周辺機器第一事 業部長 取締役 周辺機器事業本部副事業本部長 周辺機器事業本部長(現在) 常務取締役(現在)	6
常務取締役		鶴岡 一	昭和18年7月9日生	昭和45年3月 昭和48年11月 平成7年4月 平成9年3月 平成9年9月 平成11年3月 平成13年3月	明治製菓(株)入社 当社入社 Canon Italia S.p.A. 社長 取締役 Canon Deutschland GmbH 社長 Canon Europa N.V. 社長(現在) 常務取締役(現在)	3
取締役		高橋 通	昭和17年9月11日生	昭和41年3月 平成3年1月 平成3年3月 平成4年5月 平成5年1月 平成7年4月 平成11年7月	当社入社 複写機事業本部副事業本部長兼 画像システム事業本部副事業本 部長 取締役(現在) 製品技術開発本部長 コンポーネント開発推進本部副 本部長 研究開発本部長 Canon U. S. A., Inc. 執行副社 長(現在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	事業化推進 本部長	安 達 宗 郎	昭和18年3月13日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成9年3月 平成11年7月	当社入社 商品開発本部副本部長 取締役(現在) 事業化推進本部長(現在)	3
取締役	iプリンタ事業 本部長	高 橋 輝 臣	昭和18年6月10日生	昭和46年9月 平成8年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年2月 平成13年4月	当社入社 化成品事業本部副事業本部長 取締役(現在) 化成品事業本部長 B製品事業本部長 iプリンタ事業本部長(現在)	5
取締役	コアテクノ ロジー 開発本部長 兼ディスプレイ 開発本部長	山 本 碩 徳	昭和18年12月23日生	昭和44年4月 平成10年1月 平成11年3月 平成11年7月 平成13年7月	当社入社 生産本部副本部長 取締役(現在) コアテクノロジー開発本部長(現 在)兼ディスプレイ開発本部副 本部長 ディスプレイ開発本部長(現在)	2
取締役	総務本部長兼 情報通信 システム 本部長	諸 江 昭 彦	昭和19年9月28日生	昭和43年4月 平成8年7月 平成11年3月 平成11年4月 平成12年10月	当社入社 人事本部副本部長 取締役(現在) 総務本部長(現在) 情報通信システム本部長(現在)	8
取締役	企画本部長	渡 部 國 男	昭和19年10月3日生	昭和44年4月 平成7年4月 平成11年3月	当社入社 企画本部長(現在) 取締役(現在)	4
取締役	映像事務機 事業本部長	相 馬 郁 夫	昭和21年8月4日生	昭和45年4月 平成9年1月 平成11年3月 平成11年4月	当社入社 映像事務機第一事業部長 取締役(現在) 映像事務機事業本部長(現在)兼 映像事務機第二事業部長	2
取締役		足 達 洋 六	昭和23年1月11日生	昭和45年4月 平成13年3月	当社入社 Canon Singapore Pte. Ltd. 会長 (現在) Canon Hongkong Co., Ltd. 会長 (現在) 取締役(現在)	3
取締役	化成品事業 本部長	三 橋 康 夫	昭和24年11月23日生	昭和49年4月 平成13年2月 平成13年3月	当社入社 化成品事業本部長(現在) 取締役(現在)	1
常勤監査役		宮 城 孝 太 郎	昭和15年6月17日生	昭和39年4月 平成3年3月 平成7年3月 平成7年4月 平成13年3月	当社入社 Canon Australia Pty. Ltd. 社長 取締役 Canon Singapore Pte. Ltd. 社長 常勤監査役(現在)	6
常勤監査役		青 野 正 春	昭和15年11月5日生	昭和38年4月 平成7年3月 平成13年3月	当社入社 キヤノン化成(株)専務取締役 常勤監査役(現在)	3
監査役		大 江 忠	昭和19年5月20日生	昭和44年4月 平成元年4月 平成6年3月	弁護士登録(現在) 司法研修所民事弁護教官 当社監査役(現在)	11
監査役		吉 澤 哲 生	昭和20年9月5日生	昭和43年4月 平成3年4月 平成4年4月 平成7年4月 平成10年3月	第一生命保険相互会社入社 同社運用企画部長 同社大阪総合法人第三部長 同社金融法人部長 当社監査役(現在)	2
計						236

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定により、米国において一般に認められた会計原則に基づいて作成しております。

なお、セグメント情報については、連結財務諸表規則に基づいて作成し、注記しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第100期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第101期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、第100期連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)及び第100期事業年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表は監査法人太田昭和センチュリーの監査を受け、第101期連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第101期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表は新日本監査法人の監査を受けております。

なお、従来、当社の会計監査を担当しておりました監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付けで名称を変更し、新日本監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	第100期 (平成12年12月31日)		第101期 (平成13年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		493,962		506,234	
2 有価証券	注3	10,943		4,772	
3 受取手形	注5	44,189		43,563	
4 売掛金	注5	447,218		424,163	
5 貸倒引当金		11,617		11,091	
6 製品	注5	354,796		323,910	
7 仕掛品		121,278		106,255	
8 原材料		14,619		18,135	
9 前払費用及び その他流動資産	注7	196,011		214,353	
流動資産計		1,671,399	59.0	1,630,294	57.3
長期債権及び 固定性資金	注14	27,626	1.0	21,125	0.7
投資					
1 非連結子会社及び 関連会社	注4	41,941		32,879	
2 その他	注3	77,254		33,289	
投資計		119,195	4.2	66,168	2.3
有形固定資産					
1 土地	注5	155,358		157,251	
2 建物及び構築物		652,779		691,661	
3 機械装置及び備品		918,490		936,281	
4 建設仮勘定		34,819		61,039	
計		1,761,446		1,846,232	
5 減価償却累計額		989,852		1,025,107	
有形固定資産計		771,594	27.2	821,125	28.9
その他の資産	注6, 7	242,311	8.6	306,044	10.8
資産合計		2,832,125	100.0	2,844,756	100.0

区分	注記 番号	第100期 (平成12年12月31日)		第101期 (平成13年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
1	短期借入金	注5	210,193		146,356
2	1年以内に返済する 長期借入金	注5	38,495		53,748
3	支払手形		139,804		86,432
4	買掛金		304,829		268,014
5	未払法人税等	注7	53,865		65,324
6	未払費用		164,484		157,335
7	その他流動負債	注7	63,120		76,974
	流動負債計		974,790	34.4	854,183
	長期債務	注5	142,925	5.0	95,526
	未払退職及び年金費用	注6	194,445	6.9	237,537
	その他固定負債	注7	22,838	0.8	17,645
	負債合計		1,334,998	47.1	1,204,891
(少数株主持分)					
	少数株主持分		198,213	7.0	181,389
(資本の部)					
I	資本金	注5, 8	164,796	5.8	165,287
	(授權株式数)		(2,000,000,000)		(2,000,000,000)
	(発行済株式総数)		(875,627,023)		(876,282,332)
	資本準備金	注5, 8	391,939	13.8	392,456
	連結剰余金				
1	利益準備金	注9	35,584	1.3	38,330
2	その他の剰余金	注4, 7,9	853,177	30.1	997,848
	連結剰余金合計		888,761	31.4	1,036,178
	その他の包括利益 (損失)累計額	注3, 6,7, 11,14	146,582	5.1	135,168
	自己株式				277
	(自己株式数)		()		(69,889)
	資本合計		1,298,914	45.9	1,458,476
	負債、少数株主持分及び 資本合計		2,832,125	100.0	2,844,756

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)		第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
売上高		2,696,420	100.0	2,907,573	100.0
売上原価		1,577,461	58.5	1,626,959	56.0
売上総利益		1,118,959	41.5	1,280,614	44.0
販売費及び一般管理費		884,828	32.8	998,775	34.3
営業利益		234,131	8.7	281,839	9.7
営業外収益及び費用					
1 受取利息及び配当金		11,428		9,571	
2 支払利息		15,018		10,712	
3 その他		3,345		868	
計		6,935	0.3	273	0.0
税引前純利益		227,196	8.4	281,566	9.7
法人税等	注7	87,197	3.2	115,154	4.0
少数株主持分損益 控除前純利益		139,999	5.2	166,412	5.7
少数株主持分損益		5,911	0.2	2,543	0.1
会計原則の変更による 累積影響額前利益		134,088	5.0	163,869	5.6
会計原則の変更による 累積影響額(税効果調整後)	注1 (12)			3,692	0.2
当期純利益		134,088	5.0	167,561	5.8
1 株当たり当期純利益	注1 (15), 12				
基本的：					
会計原則の変更による 累積影響額前利益		153.66円		187.07円	
会計原則の変更による 累積影響額				4.22円	
当期純利益		153.66円		191.29円	
希薄化後：					
会計原則の変更による 累積影響額前利益		151.51円		184.55円	
会計原則の変更による 累積影響額				4.15円	
当期純利益		151.51円		188.70円	
1 株当たり配当額	注9	21.00円		25.00円	

【連結資本勘定計算書】

		第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)	第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 資本金			
1 期首残高		163,969	164,796
2 転換社債の転換	注8, 10	668	491
3 株式交換による株式の発行	注8, 10	159	
4 期末残高		164,796	165,287
資本準備金			
1 期首残高		376,848	391,939
2 転換社債の転換及びその他	注8, 10	661	517
3 株式交換による株式の発行	注8, 10	14,430	
4 期末残高		391,939	392,456
連結剰余金			
1 利益準備金			
(1) 期首残高		33,518	35,584
(2) その他の剰余金よりの振替	注9	2,066	2,746
(3) 期末残高		35,584	38,330
2 その他の剰余金			
(1) 期首残高		735,975	853,177
(2) 当期純利益		134,088	167,561
(3) 配当金	注9	14,820	20,144
(4) 利益準備金への振替	注9	2,066	2,746
(5) 期末残高		853,177	997,848
連結剰余金期末残高		888,761	1,036,178
その他の包括利益(損失)累計額	注3, 6,7, 11,13		
1 期首残高		108,307	146,582
2 その他の包括利益(損失) 税効果調整後		38,275	11,414
3 期末残高		146,582	135,168
自己株式			277
資本合計		1,298,914	1,458,476

包括利益			
1 当期純利益		134,088	167,561
2 その他の包括利益(損失) 税効果調整後	注11	38,275	11,414
3 当期包括利益		95,813	178,975

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)	第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 当期純利益		134,088	167,561
2 営業活動によるキャッシュ・フロー への調整			
減価償却費		146,477	152,300
固定資産売却損		14,080	20,323
退職給付信託設定益	注3, 6		15,536
法人税等繰延税額		10,280	2,172
売上債権の減少(増加)		52,751	47,844
棚卸資産の減少(増加)		27,884	73,858
買掛債務の増加(減少)		100,588	161,157
未払税金の増加		6,917	10,561
未払費用の増加		21,343	2,177
その他		14,038	5,649
計		346,616	305,752
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産購入額		170,986	207,674
2 有形固定資産売却額		5,752	10,224
3 有価証券購入額		3,082	9,225
4 有価証券売却額		2,428	9,473
5 投資による支払額		14,702	2,452
6 その他		32,214	7,062
計		212,804	192,592
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額	注10	17,358	7,417
2 長期債務の返済額		32,529	40,423
3 短期借入金の減少額		67,923	64,292
4 配当金の支払額	注9	14,820	20,144
5 その他		2,683	3,786
計		100,597	121,228
為替変動の現金及び預金への影響額		19,706	20,340
現金及び預金の純増減額		13,509	12,272
現金及び預金の期首残高		480,453	493,962
現金及び預金の期末残高		493,962	506,234

補足情報

年間支払額			
利息		14,860	10,722
法人税等		90,560	102,421

注記事項

注1 主要な会計方針についての概要

(1) 連結会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則(会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等)に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は作成しておりません。また、関連会社に対する投資は一部の原価法により評価されているものを除き、持分法により評価されております。第100期及び第101期の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第100期	第101期
連結子会社数	153	203
持分法適用関連会社数	20	21
合計	173	224

当社が採用している会計処理の原則及び手続き並びに表示方法のうち、わが国の連結財務諸表原則及び連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金銭的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の連結税引前純利益に対する影響額を併せて開示しております。

- (イ) 利益処分による役員賞与は「販売費及び一般管理費」として処理しております。その影響額は、第100期及び第101期においてそれぞれ248百万円(利益の減少)、311百万円(利益の減少)であります。
- (ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は社債発行差額として負債金額から控除し、資本準備金に計上しております。また、負債計上額と社債額面金額との差額は償還期間にわたり均等に償却しております。その影響額は、第100期において361百万円(利益の減少)であり、第101期においてはあります。
- (ハ) 退職給与及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第100期及び第101期においてそれぞれ18,228百万円(利益の減少)、247,152百万円(利益の増加)であります。
- (ニ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本準備金より控除しております。
- (ホ) 金融派生商品に関しましては、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を第101期より適用しております。これは、第101期より改定されたわが国の金融商品に係る会計基準と類似したものでありますので、第101期においては影響額はあります。第100期における金融派生商品のわが国の基準に基づいた場合の影響額は2,324百万円(利益の減少)であります。

- (ハ) 研究開発費は外部委託の研究開発費及び研究開発用専用資産も含め、発生時に費用として計上しております。第100期よりわが国の研究開発費等に係る会計基準が改定され米国会計基準とほぼ同様となりました結果、第100期以降に発生した費用には影響がありません。ただし、わが国の「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」の経過措置により過年度に発生した費用について当社は個別決算上資産計上しており、影響額が発生しております。その影響額は、第100期及び第101期においてそれぞれ3,958百万円(利益の増加)、3,539百万円(利益の増加)であります。
- (ト) 社債発行費は社債の償還期間にわたり均等に償却しております。その影響額は、第100期及び第101期においてそれぞれ197百万円(利益の減少)、172百万円(利益の減少)であります。

(2) 経営活動の概況

当グループ(当社及びその連結子会社、以下「当社」という。)は先端技術を事業の柱とし、世界中で営業活動を行っております。当社の製品は、複写機、コンピュータ周辺機器、情報・通信機器、カメラ、光学機器及びその他から構成されております。第101期の売上高における各製品事業の構成比率は、複写機31%、コンピュータ周辺機器35%、情報・通信機器11%、カメラ13%、光学機器及びその他10%となっております。販売は主にキヤノンブランドにて、各国の販売子会社を通して行われております。これらの販売子会社は各地域においてマーケティングと物流を担当しており、主に再販店及び販売店を通して販売しております。第101期の売上高における所在地別の構成比率は、日本30%、米州34%、欧州27%、その他地域9%となっております。

当社の生産活動は主に日本における17の生産拠点及び米国、ドイツ、フランス、台湾、中国、マレーシア、タイ、メキシコにある海外の13の生産拠点にて行われております。当社はレーザービームプリンタをヒューレットパカード社にOEM供給しており、その売上は第101期の連結売上高のほぼ21%になります。

(3) 現金及び現金等価物

連結キャッシュ・フロー表の資金概念として、3ヶ月以内に満期となる流動性の高い短期金融資産を現金等価物として現金及び預金に含めております。

(4) 有価証券及び持分有価証券投資

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の有価証券及び持分有価証券投資の会計」を適用しております。

基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期まで保有する有価証券の3つに分類されます。トレーディング有価証券は短期間における売買を目的に購入され保有されているものであります。満期まで保有する有価証券は、当社が満期までそれを保有することが可能であり、その意思を有するものであります。これらのいずれにもあてはまらないものは、売却可能有価証券として分類されます。

トレーディング有価証券及び売却可能有価証券は公正価値で評価されます。満期まで保有する有価証券は、額面を超過し又はそれに満たない部分を償却又は加算した償却原価により評価されます。トレーディング有価証券の未実現保有損益は損益に含まれます。売却可能有価証券の未実現保有損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれることとなります。

(5) 棚卸資産の評価

棚卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(6) 有形固定資産の表示及び減価償却方法

有形固定資産は取得原価により表示されており、その減価償却方法は、主として定率法によりしております。償却期間は、建物及び構築物が3年から60年、機械装置及び備品が2年から20年の範囲となっております。

(7) のれん及びその他の無形資産

子会社及び関連会社の株式取得時における投資原価と当社持分相当額との差額として表されるのれんは、効果が及ぶと見込まれる期間(主として10年間)で均等償却されております。当社は、残存期間にわたるのれんの償却後の残高が獲得した事業の割引前将来キャッシュ・フローにより回収することができるかどうかという判断により、この無形資産の回収可能性を評価しております。のれんの減損を認識する場合には、当社の平均的な資金調達金利を反映した割引率を用いて計算された割引後予測将来キャッシュ・フローを基礎として減損額が測定されます。

その他の無形資産は主として自社利用のソフトウェアであります。購入又は開発された自社利用のソフトウェアのコストの内、アプリケーションの製作段階にあたるものは資産化されます。ソフトウェアの原価はその見積耐用年数の期間にわたり均等償却されており、その期間は主として5年間であります。

(8) 法人税等

当社は米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人税等の会計処理」に準拠し、税効果会計を適用しております。基準書第109号に基づく資産負債法では、財務諸表上での資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに、営業損失や税務上の恩典の繰延べに関連する将来の見積税効果について、繰延税金資産及び負債が認識されることとなります。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。基準書第109号によれば、税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

(9) 退職給与及び年金制度

当社及び一部の子会社は、適格条件を満たす全従業員を対象とした給付規定方式の各種退職給与及び年金制度を持っています。これらの退職給与及び年金制度に関しては米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」を適用しており、給付費用の内訳及び年金制度の積立状況については、注6に記載されております。

(10) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発及び広告宣伝に係る支出は発生時に費用として計上しております。

(11) 発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第100期及び第101期においてそれぞれ31,633百万円、33,835百万円であり、それらは連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(12) 金融派生商品

当社は第101期より米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用しました。基準書第133号及び基準書第138号は金融派生商品とヘッジ活動に関する会計基準と開示方法を規定しており、すべての金融派生商品を公正価値で資産又は負債として貸借対照表上に計上することを要求しております。

すべての金融派生商品は連結財務諸表上、公正価値で認識されます。金融派生商品の契約が締結された日において、当社は金融派生商品を、既に認識された資産又は負債の公正価値もしくは未認識の確定契約の公正価値に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、将来取引もしくは既に認識された資産又は負債に関連して支払われる又は受け取るキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フローヘッジ」)、外貨の公正価値又は外貨のキャッシュ・フローに対するヘッジ(「外貨のヘッジ」)、もしくは在外事業活動に対する純投資に対するヘッジのいずれかに指定します。当社は、リスク管理の目的及び様々なヘッジ取引に関する戦略と同様にヘッジ手段とヘッジ対象の関係も正式に文書化しております。この手順は、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジ、又は外貨のヘッジとして指定されたすべての金融派生商品を連結貸借対照表上の特定の資産及び負債又は特定の確定契約あるいは将来の取引に関連付けることを含みます。また、当社は、ヘッジに使用している金融派生商品がヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジが有効でない又は有効でなくなったと判断された場合、当社は直ちにヘッジ会計を中止します。

ヘッジの効果が高度に有効であり公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象の資産又は負債、もしくは未認識の確定契約におけるヘッジリスクが帰するヘッジ対象における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効でありキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、その他の包括利益(損失)として計上されます。ヘッジの効果が高度に有効であり外貨のヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジ取引が公正価値ヘッジであるかキャッシュ・フローヘッジであるかによって、損益又はその他の包括利益(損失)として計上されます。金融派生商品が在外事業活動に対する純投資に対するヘッジとして利用される場合は、ヘッジの有効性の範囲におけるその

公正価値の変動は、その他包括利益(損失)における為替換算調整額として計上されます。

ヘッジ対象の公正価値又はキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、金融派生商品が満期になった又は売却、契約を解除した又は行使した場合、将来の取引の発生の可能性が低くヘッジ手段として指定出来ない場合、もしくは金融派生商品がもはやヘッジ手段としてふさわしくないと経営者が判断した場合、当社はただちにヘッジ会計を中止します。

金融派生商品が効果的な公正価値ヘッジでないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、ヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象資産又は負債への調整は、その他の資産又は負債項目と同様に会計処理されます。ヘッジ対象が確定契約の要件を満たさなくなったためにヘッジ会計が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、連結貸借対照表上において確定契約との認識に従い計上されていた資産又は負債とは分離し、損益を認識します。将来取引が発生しないということが確からしいことからヘッジ会計が中止された場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、その他の包括利益(損失)に累積されていた損益はただちに損益に計上されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他すべての場合、当社は金融派生商品を公正価値で連結貸借対照表上において引き続き認識し、公正価値の変動は損益として認識します。

基準書第133号及び基準書第138号を適用することによる累積的影響額は、関連税額控除後で、純利益は3,692百万円(利益の増加)であり、その他の包括利益(損失)は2,401百万円(利益の減少)であります。

基準書第133号及び基準書第138号を適用する以前である第100期におきましては、未確定ではあるが予想される取引に対するヘッジとして指定され、その実効を有する金融派生商品は市場価格にて評価しており、これに伴って発生する収益及び費用は営業外収益及び費用に含まれております。ヘッジ対象である外貨建資産及び負債にその満期日が対応する外貨建の金融派生商品にはヘッジ会計が適用され、それらの金融派生商品から生じる収益や費用は期末及び決済時に損益として認識され、その損益はヘッジ対象の資産及び負債に係る為替差損益と相殺され、営業外収益及び費用に含まれております。確定契約のヘッジとして指定され、その実効を有する金融派生商品によって発生した損益は繰延べられ、ヘッジ対象となった売上取引が発生した時点で損益として認識されます。金利の変動リスクを軽減するための金融派生商品に係る債権又は債務は、これに関連する資産及び負債から生じる受取利息や支払利息の一部として認識されます。金融派生商品については、注13にも記載されております。

(13) 子会社による株式発行

子会社の株式発行に伴う当社の当該子会社に対する持分額の変化は資本取引として処理しております。

(14) 外貨表示の財務諸表の換算

外貨表示の財務諸表は米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書からは除外され、その他の包括利益(損失)として計上されます。損益項目は期中平均レートにより換算されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれます。

(15) 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で割ることによって計算されております。希薄化後1株当たり当期純利益は潜在的な希薄化効果を加味しており、その計算方法によると、すべての転換社債は、年初又は期中に発行された場合は発行時に、すべて転換されたものとみなしております。また、すべての希薄化効果のある新株引受権は行使されたものとし、平均市場価格で払込金により購入できるとみなされる自己株式数を控除したものを使用しております。

(16) 見積りの使用

当社は連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っております。それらの仮定と見積りは、資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(17) 長期性資産及び処分予定の長期性資産

当社は長期性資産及び特定の識別可能な無形資産につき、当該資産の帳簿価額相当が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合には減損に関する検討を行っております。会社が保有及び使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生じると期待される将来の純キャッシュ・フロー(現在価値への割引前及び支払利息控除前)と比較することによって判断されます。減損が発生していると考えられた場合、帳簿価額のうち公正価値を上回る金額が減損額として認識されます。処分予定の長期性資産は、帳簿価額又は売却に要する費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価しております。

(18) 収益の認識

当社の収益の認識は、所有権の移転を含む取引を裏付ける説得力のある証拠が存在すること、出荷が行われたこと、売価が確定している又は確定しうるものであること、そして回収可能性が確からしいことのすべての要件を満たす場合に行っております。これらの判断の基準としては、製品ごとの合理的な規定に対応しております。例えば、プリンタやカメラ等の大量生産製品は顧客が製品を受け入れた時点で、またステッパー等の検収を必要とする製品はある特定の基準の達成を当社が顧客に証明し、製品の性能に関しては重要となりえない、顧客による最終的な動作確認を残すのみとなった時点で行っております。

(19) 販売促進費の会計

平成12年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14号「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。発生問題専門委員会基準書00-14号は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

平成13年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-22号「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」の一部についても最終的な合意に至りました。発生問題専門委員会基準書00-22号は、顧客が販売者との取引においてある一定の水準を達成した場合、

又はある一定期間取引を継続した場合に、販売者により提供されるロイヤルティプログラムやリベート等の特典に関する会計基準と開示方法を規定しております。

平成13年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-25号「販売者の製品の再販者に支払われる代償物に関する販売者の損益計算書上の表示」について最終的な合意に至りました。発生問題専門委員会基準書00-25号は、発生問題専門委員会基準書00-14号に直接規定されているもの以外の、販売者の製品を再販売のために購入する事業体への代償物についての損益計算書における表示方法を規定しております。

当社は第101期より発生問題専門委員会基準書00-14号、00-22号及び00-25号を適用し、過年度の数値につきましても発生問題専門委員会基準書00-14号、00-22号及び00-25号に基づき修正再表示いたしました。適用の結果、第100期の連結財務諸表における売上高は84,883百万円減少し、これは販売費及び一般管理費の減少額と一致するため、純利益への影響はありません。

(20) 新会計基準

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第141号「企業結合」及び基準書第142号「のれん及びその他の無形資産」を公表しました。基準書第141号は、平成13年7月1日以降に完了する企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時にのれんとは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産及び取得時にのれんに含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、のれんの規則的償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。また、基準書第142号は認識されたその他の無形資産をそれぞれの見積耐用年数にわたって償却し、かつ基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積ることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで、減損のテストを行うことが要求されております。

当社は、平成13年7月1日以降に完了する企業結合にはパーチェス法を採用するという要求を除き、第102期より基準書第141号及び基準書第142号を適用する予定であります。しかしながら、平成13年7月1日以降に完了した企業結合により取得されたのれん及び耐用年数を見積ることができないその他の無形資産は償却されません。平成13年6月30日以前に完了した企業結合により取得されたのれん及び無形資産は、平成13年12月31日までは償却され続けました。

また基準書第141号はその適用日において現存するのれん及び無形資産の評価と新しい区分規定に準拠するために必要となる再組替えを要求しております。基準書第142号の適用にあたり、当社はすべての無形資産の耐用年数及び残存価値の再評価と償却期間の調整を平成14年3月31日までに行うよう要求されております。移行期における減損評価に関連して、基準書第142号は平成14年1月1日現在におけるのれんの減損の兆候があるか否かの評価を行うよう要求しております。これを行うため、当社は(1)報告単位の確定、(2)現存するのれん及び無形資産を含め、資産及び負債を報告単位に割り当てることによる報告単位の帳簿価額の決定、及び(3)報告単位の公正価値の決定をする必要があります。この移行時における評価の第一段階は平成14年6月30日までに完了することが要求されております。もし、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回っている場合、

のれんを除く資産及び負債に割り当てられた公正価値がのれんの減損額の計算に用いられます。この第二段階はできるだけ早く、遅くとも平成14年12月31日までに完了することが要求されています。基準書の適用による移行時の減損は損益計算書における会計原則の変更による影響として認識されます。基準書第141号を適用することにより連結財務諸表に重大な影響を与えることはありません。また、基準書第142号を適用することにより連結財務諸表に重大な影響を与えることは予期していません。

平成13年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は特定のリース債務を除き、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積りが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却債務は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間にわたり費用化されます。当社は第103期より基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定していません。

平成13年8月に、米国財務会計基準審議会は基準書第144号を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定資産の会計処理」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告 事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における事業セグメントの処分に關する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分予定の長期性資産の減損認識及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。例えば、基準書第144号は、資産グループを構成する長期性資産の減損の評価方法、売却目的保有の長期性資産の要件、売却以外の方法で処分予定の長期性資産の会計処理等についても規定しております。また、基準書第144号は、損益計算書における非継続事業の表示方法については会計原則審議会意見書第30号の基本的規定を踏襲しておりますが、更に表示すべき非継続事業の範囲を拡大し、事業セグメントではなく企業構成要素を対象に含めております。また基準書第121号と異なり、基準書第144号においては、のれんの減損に関しては規定されていません。のれんについては基準書第142号に基づいて減損の評価が行われます。当社は第102期より基準書第144号を適用する予定であります。基準書第144号を適用することにより連結財務諸表に重大な影響を与えることはありません。

(21) 組替再表示

これまで「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれておりました固定資産の売廃却損益は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しており、過年度の数値につきましても修正再表示しております。この結果として、第100期の営業利益は11,868百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結財務諸表の一部は、当連結会計年度の表示にあわせ組替再表示しております。

注2 在外事業活動

在外子会社の事業活動に関して、連結財務諸表に含まれる金額は以下のとおりであります。

	第100期		第101期	
	平成12年12月31日		平成13年12月31日	
資産合計	1,016,908		1,074,856	
資本合計	381,553		482,986	
売上高	1,864,123		2,048,993	
当期純利益	37,519		31,903	

注3 負債有価証券及び持分有価証券投資

有価証券及び投資(その他)に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されております。売却可能有価証券に関して、平成12年及び平成13年12月31日現在における主な有価証券の種類ごとの取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値は以下のとおりであります。

	第100期				第101期			
	平成12年12月31日				平成13年12月31日			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	49			49	55			55
社債	2,734	273		3,007	3,623	59		3,682
金融債	91			91	91			91
投資信託	2,977	540		3,517				
株式	3,260	1,116	97	4,279	1,008	2	66	944
	9,111	1,929	97	10,943	4,777	61	66	4,772
投資(その他)：								
売却可能有価証券：								
国債及び外国政府債	174			174	201			201
社債	5,133	126		5,259	5,553	267		5,820
金融債	149	1		150				
投資信託	40		1	39	1,891	82	2	1,971
株式	26,696	31,430	7	58,119	6,430	5,635	646	11,419
	32,192	31,557	8	63,741	14,075	5,984	648	19,411

売却可能有価証券における関連税効果額及び少数株主持分控除後の純未実現利益額は、第100期及び第101期においてそれぞれ34,532百万円減少、13,603百万円減少しております。

平成12年及び平成13年12月31日現在における売却可能有価証券の満期別情報は以下のとおりであります。

	第100期		第101期	
	平成12年12月31日		平成13年12月31日	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
平成13年	2,191	2,250		
平成14年			3,824	3,883
平成14年から平成17年まで	2,780	3,573		
平成15年から平成18年まで			2,074	2,387
平成18年以降	6,376	6,463		
平成19年以降			5,516	5,550
株式	29,956	62,398	7,438	12,363
	41,303	74,684	18,852	24,183

売却可能有価証券の売却額は、第100期及び第101期においてそれぞれ2,428百万円、9,473百万円であります。

平成13年6月に、当社は、退職給付信託の設定をし、関係会社株式以外の一部の有価証券を抛出しました。抛出時におけるこれらの有価証券の公正価値は38,954百万円ではありますが、これらの抛出に伴う現金収入はありません。これら売却可能有価証券の抛出にあたり、15,536百万円の未実現利益が実現し、これらは連結損益計算書の「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれております。

第100期における実現利益及び損失に関しましては重要性がありません。

注4 非連結子会社及び関連会社に対する投資

当社は一部の関係会社への投資に持分法を適用しております。また、持分法を適用していない関係会社への投資は取得原価により計上しておりますが、それらの関係会社の未分配利益のうち当社の持分額には重要性がありません。

持分法を適用している関係会社の純資産のうち当社の持分は、平成12年及び平成13年12月31日現在において、それぞれ13,130百万円、10,340百万円であり、それらは「その他の剰余金」に含まれております。持分法を適用している関係会社の損益の当社持分額は「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれており、その金額及びそれらの会社よりの受取配当額は以下のとおりであります。

	第100期	第101期
	持分の増減額	10,817
受取配当額	67	401

注5 短期借入金及び長期債務

平成12年及び平成13年12月31日現在における短期借入金は以下のとおりであります。

	第100期	(単位 百万円) 第101期
	平成12年12月31日	平成13年12月31日
銀行借入	65,911	62,103
海外子会社の引受手形	144,282	84,253
一年以内に返済する長期借入金	38,495	53,748
	<u>248,688</u>	<u>200,104</u>

平成12年及び平成13年12月31日現在における短期借入金の加重平均利率は、それぞれ6.05%、2.76%であります。

平成12年及び平成13年12月31日現在におけるコマーシャルペーパー発行に関する未使用枠は、それぞれ67,045百万円、65,975百万円であります。

海外の子会社の引受手形については、子会社の棚卸資産及び売上債権が担保に供されております。

平成12年及び平成13年12月31日現在における長期債務は以下のとおりであります。

借入金	返済期限	平成13年～平成42年、 加重平均利率第100期3.40%、第101期3.93%	第100期	(単位 百万円) 第101期
			平成12年12月31日	平成13年12月31日
			49,574	37,850
2	7/20%円建利付社債	平成13年8月23日満期	19,920	
2	1/20%円建利付社債	平成14年6月28日満期	5,000	5,000
2	3/5%円建利付社債	平成14年8月23日満期	20,000	20,479
1	7/50%円建利付社債	平成14年10月18日満期	2,000	2,000
1	3/5%円建利付社債	平成14年12月10日満期	10,000	10,000
2	3/10%円建利付社債	平成15年6月30日満期	5,000	5,000
1	53/100%円建利付社債	平成15年7月8日満期	5,000	5,000
2	23/40%円建利付社債	平成16年6月30日満期	10,000	10,000
2	1/40%円建利付社債	平成16年12月10日満期	10,000	10,000
1	22/25%円建利付社債	平成17年7月8日満期	5,000	5,000
2	19/20%円建利付社債	平成19年6月29日満期	10,000	10,000
2	27/100%円建利付社債	平成20年7月8日満期	10,000	10,000
1	%円建利付転換社債	平成14年12月20日満期	4,746	3,825
1	2/10%円建利付転換社債	平成17年12月20日満期	5,221	5,172
1	3/10%円建利付転換社債	平成20年12月19日満期	9,959	9,948
	小計		<u>181,420</u>	<u>149,274</u>
	1年以内に返済する長期借入金		<u>38,495</u>	<u>53,748</u>
	合計		<u>142,925</u>	<u>95,526</u>

平成12年及び平成13年12月31日現在における長期債務の年度別返済額は以下のとおりであります。

	第100期 平成12年12月31日	(単位 百万円) 第101期 平成13年12月31日
平成13年度	38,495	
平成14年度	56,667	57,573
平成15年度	18,455	20,466
平成16年度	21,147	25,202
平成17年度	11,567	11,742
平成18年度		433
平成18年度以降	35,089	
平成19年度以降		33,858
	<u>181,420</u>	<u>149,274</u>

借入金は主として銀行からのものであり、一部の有形固定資産を担保に供しております。平成12年及び平成13年12月31日現在における担保に供している有形固定資産の帳簿価額は、それぞれ9,726百万円、10,713百万円であります。

短期及び長期借入金については、慣習として貸主である銀行と次のとおり約定を取り交わしております。すなわち、貸主の要求により、借入に対する担保の設定又は保証人の提供(あるいは、担保の追加設定又は保証人の追加)を行うこと、現在の担保物件が特定の借入に対するものか否かを問わず現在及び将来の借入に対する担保として貸主は取り扱えること、また、銀行からの大部分の借入については、銀行預金と返済期日の到来した借入金(偶発債務より発生する債務を含む)又は約定不履行により期限前決済となった借入金とを貸主は相殺する権利を有することを約定しております。銀行以外の貸主との長期約定においても、一般的にはその要求により担保の追加を行うことを約定しております。

平成14年満期1%円建利付転換社債は、平成13年12月31日現在1株当たり1,497円の転換価額で約2,555,000株の普通株式に転換可能であります。

平成17年満期1 2/10%円建利付転換社債は、平成13年12月31日現在1株当たり1,497円の転換価額で約3,455,000株の普通株式に転換可能であります。この社債は会社の選択により、平成14年1月1日から平成16年12月31日までは、3%~1%のプレミアム付で、それ以降は額面で、また特別な事由により額面で償還することができます。

平成20年満期1 3/10%円建利付転換社債は、平成13年12月31日現在1株当たり1,497円の転換価額で約6,645,000株の普通株式に転換可能であります。この社債は会社の選択により、平成14年1月1日から平成19年12月31日までは、6%~1%のプレミアム付で、それ以降は額面で、また特別な事由により額面で償還することができます。

注6 未払退職及び年金費用

当社及び一部の子会社は、勤続1年超のほとんどすべての従業員を対象とする適格退職年金及び厚生年金基金制度(退職年金加算型)を採用しております。また、年金制度のないその他の子会社は退職一時金制度を採用しております。

退職年金及び一時金の給付額は従業員の給与及び勤続年数に基づいております。厚生年金基金制度には本来、国の制度である老齢厚生年金の代行部分が含まれており、経営者と従業員を代表する代議員で構成される代議員会によって運営されております。これらの適格退職年金及び厚生年金基金制度への拠出はわが国の法令に基づいて行われております。

第100期及び第101期の給付費用は以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	第100期	第101期
勤務費用 年間稼得給付	31,712	36,553
予測給付債務の利息費用	16,512	20,341
年金資産の期待収益	9,834	13,636
償却費用 純額	5,016	8,755
	43,406	52,013

給付債務及び年金資産の公正価値の期首残高と期末残高との調整表は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第100期	第101期
給付債務の変動：		
予測給付債務期首残高	518,078	614,187
勤務費用	31,712	36,553
利息費用	16,512	20,341
従業員拠出	3,512	3,517
制度改訂影響		56,664
数理計算上の損失	44,349	69,352
給付	6,727	9,816
その他	6,751	40,621
予測給付債務期末残高	614,187	718,091
年金資産の変動：		
年金資産の公正価値期首残高	311,407	338,223
資産の実際収益	1,349	34,942
事業主拠出	27,594	89,626
従業員拠出	3,512	3,517
給付	6,727	9,816
その他	3,786	42,875
年金資産の公正価値期末残高	338,223	429,483
積立状況	275,964	288,608
未認識純損失	189,906	295,664
未認識過去勤務債務		56,664
未認識移行時純債務残高(22年間にわたり認識される)	5,680	5,333
未払退職及び年金費用純額	80,378	44,275
連結貸借対照表で認識される額：		
前払年金費用		1,394
未払退職及び年金費用	194,445	237,537
無形資産	5,680	
その他の包括利益(損失)累計額(税効果調整前)	108,387	191,868
未払退職及び年金費用純額	80,378	44,275
保険数理上の前提条件：		
割引率	3.0%	2.7%
給与水準の予想上昇率	2.1%	3.3%
年金資産の長期期待収益率	4.0%	3.5%

第101期の事業主拠出には、退職給付信託への有価証券の拠出が含まれております。拠出時点における当該有価証券の公正価値は38,954百万円であります。

累積給付債務が年金資産を上回っている退職給与及び年金制度における予測給付債務、累積給付債務及び年金資産の公正価値は平成13年12月31日現在においてそれぞれ671,407百万円、608,706百万円、381,514百万円であります。

役員及び一部従業員は上記で述べた退職給与及び年金制度の対象者にはなっておりません。そのような役員及び従業員に対する退職給与及びその功績に応じた支払額は、その金額が状況により大きく異なること、そのため将来の支払額の算定が容易にできないことなどから、支払時に費用として認識されます。

注7 法人税等

繰延税金を含む法人税等の総額は以下の項目に配分されております。

	(単位 百万円)	
	第100期	第101期
税引前純利益	87,197	115,154
「資本の部」の「その他の包括利益 (損失)累計額」:		
為替換算調整額	1,387	684
未実現有価証券評価益	25,457	11,692
金融派生商品損失		1,755
最低年金債務調整額	19,365	26,592
合計	43,762	74,431

連結損益計算書の「法人税等」の内訳は以下のとおりであります。

	第100期			第101期		
	国内	在外	合計	国内	在外	合計
税引前純利益	166,074	61,122	227,196	230,456	51,110	281,566
法人税等						
当期税額	78,832	18,645	97,477	95,664	17,318	112,982
繰延税額	14,584	4,304	10,280	1,738	3,910	2,172
合計	64,248	22,949	87,197	93,926	21,228	115,154

当社及び国内の子会社は、所得に対し種々の税金を課されておりますが、それらを合計すると第100期及び第101期において42.0%の標準税率になります。

平成12年及び平成13年12月31日現在の繰延税金資産及び負債は、主として42.0%の税率で計算されております。

これらの標準税率と第100期及び第101期の税引前純利益に対する実効税率との差異は以下のとおりであります。

	第100期	第101期
標準税率	42.0%	42.0%
税率を増加(減少)させる要因:		
税務上損金算入されない費用	0.9	1.4
会計上認識されていない 子会社の欠損金の税効果	0.9	0.9
海外子会社での適用税率の差異	1.9	2.0
増加試験研究費の税務上の恩典	1.3	2.1
その他	2.2	0.7
税引前純利益に対する実効税率	38.4%	40.9%

なお、税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。

	第100期 平成12年12月31日	(単位 百万円) 第101期 平成13年12月31日
前払費用及びその他流動資産	81,789	82,951
その他の資産	110,095	160,821
その他流動負債	961	1,517
その他固定負債	16,704	10,234
合計	174,219	232,021

平成12年及び平成13年12月31日現在において、繰延税金資産及び負債を生じさせている主な一時的差異の税効果額は以下のとおりであります。

	第100期 平成12年12月31日	(単位 百万円) 第101期 平成13年12月31日
繰延税金資産：		
棚卸資産 (未実現利益及び評価下げ)	52,279	49,754
未払事業税	4,587	6,146
未払退職及び年金費用	32,421	39,941
最低年金債務調整	45,520	87,524
有形固定資産(未実現利益)	3,840	3,715
研究開発費 (税務上資産化しているもの)	24,527	23,067
減価償却費	12,853	13,828
その他	46,494	61,636
繰延税金資産の総額	222,521	285,611
評価性引当金	6,367	12,875
繰延税金資産の純額	216,154	272,736
繰延税金負債：		
土地に含まれる繰延売却益	3,305	3,028
社債発行費の未償却金額	276	205
売上債権(貸倒引当金)	1,601	990
海外関係会社の未分配利益	5,899	5,472
未実現有価証券評価益	13,939	2,247
その他	16,915	28,773
繰延税金負債の総額	41,935	40,715
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債控除後)	174,219	232,021

平成12年1月1日現在の繰延税金資産に関する評価性引当金は4,191百万円であり、第100期には2,176百万円増加し、第101期には6,508百万円増加しました。過去の課税所得の水準と将来の課税所得の予測をもとに、当社は平成13年12月31日時点の評価性引当金控除後の繰延税金資産は実現する可能性が高いと考えております。

平成12年及び平成13年12月31日現在において、将来課税所得が発生する場合、それを相殺することが可能な税務上の繰越欠損金残高及び繰越可能期間は以下のとおりであります。

	第100期 平成12年12月31日	(単位 百万円) 第101期 平成13年12月31日
税務上の繰越欠損金：		
平成21年まで	9,951	
平成23年まで		22,490
無期限	958	867
合計	10,909	23,357

また、当社は海外関係会社で発生した未分配利益の一部については、親会社への送金予定がなく近い将来課税される見込みがないので、これに対応する繰延税金負債を認識しておりません。平成12年及び平成13年12月31日現在においてこれらの繰延税金負債はそれぞれ28,549百万円、35,404百万円であります。これらの未分配利益については、配当金又は株式の売却によってこれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。平成12年及び平成13年12月31日現在においてこのような関係会社の未分配利益はそれぞれ328,072百万円、342,414百万円であります。

注8 普通株式

当社は第100期及び第101期において、それぞれ4,071,325株、655,309株の普通株式を発行いたしました。第100期に発行された株式のうち3,176,373株はキヤノン化成(株)との株式交換に際して発行されたものであります。平成12年11月7日付けで少数株主持分を取得したことにより、キヤノン化成(株)は当社の完全子会社となりました。第100期及び第101期の株式交換による発行以外のものは転換社債の転換によるものであります。

注9 利益処分項目の取り扱い

利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分量を計上しております(確定方式)。

注10 キャッシュ・フローを伴わない財務活動

第100期及び第101期における転換社債の転換による資本金及び資本準備金への振替額は、それぞれ1,335百万円、981百万円であります。

第100期に行われたキヤノン化成(株)との株式交換により、その他の資産に分類されるのれんが4,116百万円発生し、資本金及び資本準備金がそれぞれ159百万円、14,430百万円増加し、少数株主持分は10,473百万円減少しました。

注11 その他の包括利益(損失)

その他の包括利益(損失)累計額の変動は以下のとおりであります。

	第100期	(単位 百万円) 第101期
為替換算調整額：		
期首残高	127,148	104,149
当期調整額	22,999	51,489
期末残高	104,149	52,660
未実現有価証券評価益：		
期首残高	48,699	14,167
当期調整額	34,532	13,603
期末残高	14,167	564
金融派生商品損失：		
期首残高		
当期調整額		2,423
期末残高		2,423
最低年金債務調整額：		
期首残高	29,858	56,600
当期調整額	26,742	24,049
期末残高	56,600	80,649
その他の包括利益(損失)累計額：		
期首残高	108,307	146,582
当期調整額	38,275	11,414
期末残高	146,582	135,168

その他の包括利益(損失)には税効果額が含まれており、その調整金額は以下のとおりであります。

	第100期			第101期		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
(単位 百万円)						
為替換算調整額：						
当期発生額	25,581	1,392	24,189	50,823	684	51,507
当期に実現した損益の組替修正額	1,195	5	1,190	18		18
当期純変動額	24,386	1,387	22,999	50,805	684	51,489
未実現有価証券評価益：						
当期発生額	57,484	24,409	33,075	8,434	4,535	3,899
当期に実現した損益の組替修正額	2,505	1,048	1,457	16,861	7,157	9,704
当期純変動額	59,989	25,457	34,532	25,295	11,692	13,603
金融派生商品損失：						
当期発生額				11,146	4,681	6,465
当期に実現した損益の組替修正額				6,968	2,926	4,042
当期純変動額				4,178	1,755	2,423
最低年金債務調整額	46,107	19,365	26,742	50,641	26,592	24,049
その他の包括利益(損失)	81,710	43,435	38,275	29,309	40,723	11,414

注12 1株当たり当期純利益

基本的及び希薄化後1株当たり「会計原則の変更による累積影響額前利益」の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

	第100期	(単位 百万円) 第101期
会計原則の変更による累積影響額前利益	134,088	163,869
希薄化効果のある証券の影響：		
1 %円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	45	40
1 2/10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	50	48
1 3/10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	91	91
	186	179
希薄化後会計原則の変更による累積影響額前利益	134,274	164,048
	第100期	(単位 株式数) 第101期
平均発行済普通株式数	872,606,481	875,960,380
希薄化効果のある証券の影響：		
1 %円建利付転換社債 平成14年12月20日満期	3,322,850	2,859,462
1 2/10%円建利付転換社債 平成17年12月20日満期	3,629,772	3,461,229
1 3/10%円建利付転換社債 平成20年12月19日満期	6,687,888	6,646,369
その他	3,937	
	13,644,447	12,967,060
希薄化後発行済普通株式数	886,250,928	888,927,440
	第100期	(単位 円) 第101期
1株当たり会計原則の変更による累積影響額前利益：		
基本的	153.66	187.07
希薄化後	151.51	184.55

第101期の希薄化後1株当たり当期純利益は、希薄化後1株当たり会計原則の変更による累積影響額前利益の計算に用いられた株式数を使用し、希薄化効果のある証券の損益に対する影響額を反映して計算されております。

注13 外国為替リスク管理及び金利変動リスク管理(基準書第133号及び基準書第138号適用前)

当社及び子会社は国際的に事業を営み、外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされております。当社及び子会社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約及び金利スワップ契約であり、トレーディング目的のための金融商品を保有又は発行しておりません。

以下に記載している金融派生商品の契約金額は、契約当事者によって決済される金額をあらわしているものではありません。そのため当社が金融派生商品を利用することによるリスク総額をあらわしたものではありません。当社及び子会社は先物為替契約及び金利スワップ契約の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高いため、そのようなリスクは小さいと考えております。

平成12年12月31日現在における先物為替契約及び金利スワップ契約の残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円) 第100期 平成12年12月31日
外貨売却契約	361,279
外貨購入契約	9,600
固定金利受取契約	40,000
固定金利支払契約	73,538

当社及び一部の子会社は、外貨建の売上債権、長期債務、予定取引(確定契約を含む)に係る外国為替レートの変動リスクをヘッジするために、先物為替予約及び通貨スワップ契約を締結しております。これらの先物為替契約の期間は、外貨建長期債務に関連したものを除いて、3ヶ月を超えることはほとんどありません。外貨建長期債務に関連する先物為替契約の期間は当該外貨建長期債務の期間に対応しております。当社及び一部の子会社は、長期債務に係る金利の変化を相殺するために金利スワップ契約を締結しております。平成12年12月31日現在における金利スワップ契約は、平成13年から平成16年までの間に満期が到来するものであります。

注14 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営み、外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされております。当社及び子会社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約及び金利スワップ契約であります。当社及び子会社は、外国為替レートリスクと金利リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討する事によって、外国為替レートリスクと金利リスクを評価しております。当社及び子会社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有又は発行しておりません。また、当社及び子会社は金融派生商品の契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされておりますが、契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

外国為替レートリスク管理

当社の主要な生産拠点は日本とアジアにあります。海外から生じる売上は、主に米ドル建もしくはユーロ建となっております。それゆえ、当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は外貨建で行われる、将来のグループ会社間の売上に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社の方針によりますと、将来のグループ会社間の売上から生じる外国為替レート変動リスクの一部は、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジされております。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に係る金利の変動リスクにさらされております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価値の変動にさらされます。金利変動による公正価値の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象の借入債務の相関関係は高度に有効であり、金利リスクによる公正価値の変動を相殺しております。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品は、固定金利の借入債務に係る金利スワップ契約に関連しております。ヘッジ対象である借入債務の公正価値及びこれらの借入債務の公正価値ヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、「営業外収益及び費用」として認識されます。ヘッジ対象の借入債務の期間と金利スワップ契約の期間が対応しているため、第101期中においてヘッジの効果が非有効であるもの又はヘッジの有効性の評価から除外されたため生じた純損益はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

将来のグループ会社間の売上に対するキャッシュ・フローヘッジとして指定された先物為替契約の公正価値の変動は、その他の包括利益(損失)累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益又は費用として認識された期において、営業外収益及び費用として損益に振り替えられます。平成13年12月31日現在のその他の包括利益(損失)累計額は、今後12ヶ月の間に収益又は費用として認識されると予想しております。当社はヘッジ手段の時間的価値の要素をヘッジの有効性の評価から除いております。

キャッシュ・フローヘッジとして指定され、その他の包括利益(損失)累計額として報告されている先物為替契約における公正価値の変動の有効部分は、第101期において、税効果考慮後で6,465百万円の損失であります。このうちその他の包括利益(損失)累計額から営業外収益及び費用に振り替えられた金額は、第101期において、税効果考慮後で4,042百万円の損失であります。ヘッジの効果が有効でない金額は、第101期において、重要ではありません。営業外収益及び費用として認識されたヘッジの有効性の評価から除外された純損益額の合計は、第101期において、税効果考慮後で1,907百万円の利益となります。

当社の一部の子会社は、基準書第133号におけるヘッジの基準に該当しない金利スワップ契約を締結しております。当社はこれらの金利スワップ契約を公正価値で連結貸借対照表に計上しております。公正価値の変動はただちに収益又は費用として認識されます。平成13年12月31日現在におけるこれらの金利スワップ契約の元本は62,788百万円であります。第101期において当社はこれらの金利スワップ契約に係る純損失として2,521百万円認識し、これらは営業外収益及び費用に分類されております。

平成13年12月31日現在における先物為替契約及び金利スワップ契約の残高は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	第101期 平成13年12月31日			
	米ドル	ユーロ	その他	合計
外貨売却契約	117,810	115,475	17,603	250,888
外貨購入契約	11,554	1,593	596	13,743
固定金利受取契約			21,548	21,548
固定金利支払契約	62,788			62,788

注15 契約上の債務及び偶発債務

	(単位 百万円)	
	第100期 平成12年12月31日	第101期 平成13年12月31日
設備投資の発注残高	51,656	51,446
従業員、関係会社等の銀行借入金に対する債務保証	55,202	66,023
「長期債権及び固定性資金」に含まれるリース契約に基づく差入保証金	19,195	18,700

平成12年及び平成13年12月31日現在における解約不能オペレーティングリース契約に基づく最低年間支払賃借料の予定支払額は以下のとおりであります。

	第100期 平成12年12月31日	(単位 百万円) 第101期 平成13年12月31日
平成13年度	12,854	
平成14年度	9,824	13,731
平成15年度	7,366	10,799
平成16年度	5,327	6,708
平成17年度	4,074	4,916
平成18年度		3,863
平成18年度以降	7,364	
平成19年度以降		10,564
	46,809	50,581

注16 金融商品の公正価値の開示

(1) 現金及び預金、売上債権、短期貸付金及び短期借入金、買掛債務、未払費用

これらの勘定は短期間で決済されるので、その貸借対照表計上額は公正価値に近似しております。

(2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は市場価格に基づいて算定しております。

(3) 長期債権及び固定性資金

長期債権及び固定性資金の公正価値は想定される満期日をもとに将来のキャッシュ・フローから見積市場割引率を用いて算定した現在価値に基づいて算定しております。平成12年及び平成13年12月31日現在における長期債権及び固定性資金の帳簿価額は、それぞれ27,626百万円、21,125百万円であり、ほぼ公正価値と同等であります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は取引所の相場による価格に基づいて算定するか、又は借入ごとに将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

金融派生商品(主に先物為替契約及び金利スワップ契約からなり、トレーディング以外の目的で使用されている)の公正価値は金融機関から入手した見積価格に基づいて算定しております。

当社の金融商品の平成12年及び平成13年12月31日現在における公正価値は以下のとおりであります(負債)。

	第100期		(単位 百万円) 第101期	
	平成12年12月31日		平成13年12月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
金融派生商品以外：				
資産：				
有価証券及び投資	88,197	88,197	38,061	38,061
負債：				
長期債務				
(1年以内に返済される債務を含む)	181,420	225,188	149,274	189,577
金融派生商品：				
売上債権・予測売上取引に係るもの：				
資産	293	293	493	493
負債	22,486	20,220	13,593	13,593
長期債務(1年以内に返済される債務を含む)に係るもの：				
金利スワップ契約：				
資産	349	1,384	575	575
負債	49	584	1,463	1,463

*見積り公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

注17 損益の補足説明

	(単位 百万円)	
	第100期	第101期
研究開発費	194,552	218,616
有形固定資産の減価償却費	144,043	147,286
賃借料	42,963	47,558
広告宣伝費	67,840	66,837
為替差損	20,195	14,801

注18 セグメント情報

当連結会計年度より米国発生問題専門委員会基準書00-14号「特定の販売促進費に関する会計」、00-22号「ポイント制及び特定の時間又は数量を基礎としたその他の販売促進項目の提供、並びに将来引き渡される無償製品又はサービスの提供に関する会計」、及び00-25号「販売者の製品の再販者に支払われる代償物に関する販売者の損益計算書上の表示」を適用し、過年度の数値につきましても同基準書に基づき修正再表示しております。

また、これまで「営業外収益及び費用」の「その他」に含まれておりました固定資産の売却損益は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」に含めて表示しており、過年度の数値につきましても修正再表示しております。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,110,410	318,234	267,776	2,696,420		2,696,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			126,947	126,947	126,947	
計	2,110,410	318,234	394,723	2,823,367	126,947	2,696,420
営業費用	1,801,226	285,841	384,075	2,471,142	8,853	2,462,289
営業利益	309,184	32,393	10,648	352,225	118,094	234,131
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,324,369	207,069	332,229	1,863,667	968,458	2,832,125
減価償却費	101,557	14,480	13,019	129,056	17,421	146,477
資本的支出	105,171	15,559	20,509	141,239	29,747	170,986

当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

	事務機 (百万円)	カメラ (百万円)	光学機器 及びその他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,223,489	381,367	302,717	2,907,573		2,907,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			116,748	116,748	116,748	
計	2,223,489	381,367	419,465	3,024,321	116,748	2,907,573
営業費用	1,888,571	345,223	395,615	2,629,409	3,675	2,625,734
営業利益	334,918	36,144	23,850	394,912	113,073	281,839
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,280,949	215,173	361,799	1,857,921	986,835	2,844,756
減価償却費	105,907	12,745	15,291	133,943	18,357	152,300
資本的支出	121,333	16,871	36,057	174,261	33,413	207,674

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業を製品の種類・性質・販売市場の類似性を考慮し、オフィスユースを中心とした事務機事業、パーソナルユースを中心としたカメラ事業、半導体製造・医療など産業向け製品を中心とした光学機器及びその他事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

・事務機事業：複写機、レーザービームプリンタ、パブルジェットプリンタ、コンピュータ、ファクシミリ等

・カメラ事業：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、ビデオカメラ等

・光学機器及びその他事業：半導体製造装置、放送局用テレビレンズ、医療機器等

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第100期及び第101期においてそれぞれ118,180百万円、113,128百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は第100期及び第101期においてそれぞれ968,590百万円、986,801百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	832,297	889,377	753,979	220,767	2,696,420		2,696,420
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,345,983	11,748	3,782	246,024	1,607,537	1,607,537	
計	2,178,280	901,125	757,761	466,791	4,303,957	1,607,537	2,696,420
営業費用	1,868,472	871,298	742,576	456,278	3,938,624	1,476,335	2,462,289
営業利益	309,808	29,827	15,185	10,513	365,333	131,202	234,131
資産	1,482,335	353,919	407,258	158,729	2,402,241	429,884	2,832,125

当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	858,580	983,561	805,243	260,189	2,907,573		2,907,573
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,378,031	17,475	2,449	299,410	1,697,365	1,697,365	
計	2,236,611	1,001,036	807,692	559,599	4,604,938	1,697,365	2,907,573
営業費用	1,893,448	969,630	806,495	546,291	4,215,864	1,590,130	2,625,734
営業利益	343,163	31,406	1,197	13,308	389,074	107,235	281,839
資産	1,376,939	346,046	423,295	174,553	2,320,833	523,923	2,844,756

(注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

(1) 米州 : 米国、カナダ、中南米諸国

(2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ

(3) その他 : アジア、中国、オセアニア

3 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は第100期及び第101期においてそれぞれ118,180百万円、113,128百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は第100期及び第101期においてそれぞれ968,590百万円、986,801百万円であり、その主な内容は、親会社及び子会社の現金及び現金等価物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)

	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	889,764	757,942	269,348	1,917,054
連結売上高(百万円)				2,696,420
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.0	28.1	10.0	71.1

当連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)

	米州	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	982,104	806,104	292,077	2,080,285
連結売上高(百万円)				2,907,573
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	33.8	27.7	10.0	71.5

- (注) 1 国又は地域の区分方法は地域的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 米州 : 米国、カナダ、中南米諸国
 (2) 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、オランダ
 (3) その他 : アジア、中国、オセアニア

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注5に記載されております。

【借入金等明細表】

当該情報は連結財務諸表に関する注5に記載されております。

【評価性引当金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	当期繰入額 (百万円)	貸倒償却 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,617	4,284	5,689	879	11,091

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第100期 (平成12年12月31日)		第101期 (平成13年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		109,974		121,061	
2 受取手形	1	267,543		281,732	
3 売掛金	2				
	3				
3 売掛金	1	123,058		104,208	
4 有価証券		4,265		103	
5 製品		88,413		86,042	
6 原材料		63		67	
7 仕掛品		87,475		81,505	
8 貯蔵品		3,588		3,896	
9 繰延税金資産		18,976		19,148	
10 短期貸付金				52	
11 関係会社短期貸付金		11,599		28,493	
12 未収入金	1	69,204		45,151	
	4				
13 自己株式		17			
14 その他	5	23,311		27,973	
15 貸倒引当金		11,755		9,803	
流動資産合計		795,737	50.3	789,635	47.6
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	6	175,759		178,935	
2 構築物		7,505		7,468	
3 機械及び装置		67,102		77,326	
4 車両及び運搬具		228		242	
5 工具器具及び備品		47,416		44,175	
6 土地		68,410		68,504	
7 建設仮勘定		28,533		43,716	
有形固定資産合計		394,955	25.0	420,368	25.3
(2) 無形固定資産					
1 特許権		74		114	
2 借地権		15		15	
3 ソフトウェア		47,523		38,458	
4 その他		553		518	
無形固定資産合計		48,165	3.0	39,105	2.4

区分	注記 番号	第100期 (平成12年12月31日)		第101期 (平成13年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	4	31,620		20,018	
2 関係会社株式	4	226,765		248,712	
3 関係会社出資金	4	29,789		38,981	
4 長期貸付金				329	
5 従業員長期貸付金		3,673		133	
6 関係会社長期貸付金		20,646		400	
7 長期前払費用		12,133		10,476	
8 繰延税金資産		10,420		82,384	
9 差入保証金		3,682		3,508	
10 その他	4	3,793		4,032	
11 貸倒引当金		128		20	
投資その他の資産合計		342,398	21.7	408,956	24.7
固定資産合計		785,519	49.7	868,431	52.4
資産合計		1,581,257	100.0	1,658,066	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 3	36,824		22,952	
2 買掛金	1 4	288,310		203,394	
3 短期借入金		9,046		6,306	
4 一年内償還社債		20,000		20,000	
5 未払金	4	3,416		8,336	
6 未払費用	4 7	28,904		20,776	
7 未払法人税等		36,749		50,397	
8 前受金		401		529	
9 預り金		6,766		5,882	
10 賞与引当金				4,562	
11 設備支払手形		12,352		16,579	
12 その他				13,187	
流動負債合計		442,773	28.0	372,904	22.5
固定負債					
1 社債		20,000			
2 転換社債		19,926		18,945	
3 長期借入金		2,877		5	
4 退職給付引当金				147,768	
固定負債合計		42,803	2.7	166,718	10.0
負債合計		485,576	30.7	539,622	32.5

区分	注記 番号	第100期 (平成12年12月31日)		第101期 (平成13年12月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	8	164,796	10.4	165,287	10.0		
資本準備金		295,880	18.7	296,370	17.9		
利益準備金		20,086	1.3	22,114	1.3		
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
1 特別償却準備金		1,783		2,908			
2 固定資産圧縮積立金				18			
3 別途積立金		501,828	503,611	31.9	589,528	592,454	35.7
(2) 当期末処分利益			111,306	7.0		39,329	2.4
その他の剰余金合計			614,918	38.9		631,784	38.1
その他有価証券評価差額金						3,163	0.2
			1,095,680			1,118,719	
自己株式						276	0.0
資本合計			1,095,680	69.3		1,118,443	67.5
負債及び資本合計			1,581,257	100.0		1,658,066	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)			第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		1,684,209	100.0		1,707,459	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		92,732			88,413		
2 当期製品製造原価	1	1,156,471			1,135,434		
合計		1,249,204			1,223,848		
3 他勘定振替高	2	7,799			8,500		
4 製品期末たな卸高		88,413	1,152,990	68.5	86,042	1,129,305	66.1
売上総利益			531,219	31.5		578,153	33.9
販売費及び一般管理費	3 4		352,456	20.9		384,763	22.6
営業利益			178,762	10.6		193,389	11.3
営業外収益							
1 受取利息		679			651		
2 受取配当金	1	8,727			14,465		
3 特許権収入	1	15,798			24,231		
4 受取賃貸料	1	6,685			6,708		
5 雑収入		7,177	39,068	2.3	8,177	54,235	3.2
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		301					
2 支払利息					212		
3 社債利息		346			528		
4 たな卸資産廃却及び 評価損		13,970			10,052		
5 輸出為替手形割引料		8,452					
6 輸出為替手形売却費用					3,264		
7 為替差損		18,598			11,004		
8 雑損失		20,213	61,883	3.6	11,435	36,497	2.1
経常利益			155,947	9.3		211,127	12.4
特別利益							
1 固定資産売却益	5	103			27		
2 退職給付信託設定益			103	0.0	18,223	18,250	1.0

区分	注記 番号	第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)		第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却却損	6	7,978		5,748			
2 退職給付会計基準変更時 差異一括償却額				175,620			
3 関係会社有価証券売却損		3,562					
4 関係会社有価証券償還損		138					
5 関係会社整理損		3,085	14,764	0.9	181,368	10.6	
税引前当期純利益	7		141,286	8.4		48,009	2.8
法人税、住民税及び 事業税		60,894			83,273		
法人税等調整額		8,022	52,872	3.2	74,427	8,846	0.5
当期純利益			88,414	5.2		39,163	2.3
前期繰越利益			8,380			10,284	
過年度税効果調整額			21,374				
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高			1,291				
中間配当額			7,412			9,198	
中間配当に伴う 利益準備金積立額			741			919	
当期末処分利益			111,306			39,329	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)		第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費					
材料期首たな卸高		3,614		3,652	
当期材料受入高		1,098,007		1,117,840	
合計		1,101,622		1,121,493	
材料期末たな卸高		3,652		3,964	
当期材料費			1,097,970		1,117,529
労務費			73,945		73,257
経費			83,964		82,244
当期総製造費用			1,255,880	100.0	1,273,031
仕掛品期首たな卸高			84,944		87,475
他勘定振替高			96,878		143,565
仕掛品期末たな卸高			87,475		81,505
当期製品製造原価					
製品製造原価(予定)		1,161,408		1,094,045	
原価差額		4,936	1,156,471	41,389	1,135,434

(注) 1 当社の原価計算は、予定原価に基づく組別総合原価計算であり、原価差額は、法人税法の定めるところにより、期末において売上原価、仕掛品及び製品勘定で調整しております。

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	(第100期)	(第101期)
減価償却費	37,393百万円	34,232百万円

3 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	(第100期)	(第101期)
固定資産	11,902百万円	11,950百万円
一般管理費(研究開発費等)	44,673 "	44,519 "

【利益処分計算書】

		第100期 (平成13年3月29日 定時株主総会決議)			第101期 (平成14年3月28日 定時株主総会決議)		
区分	注記 番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
当期末処分利益				111,306			39,329
任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額			446			567	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額				446		5	572
合計				111,753			39,902
利益処分額							
1 利益準備金			1,108				
2 配当金			10,945			12,705	
3 取締役賞与金			125			130	
4 固定資産圧縮積立金			18				
5 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		1,571			1,412		
(2) 別途積立金		87,700	89,271	101,468	14,500	15,912	28,748
次期繰越利益				10,284			11,154

重要な会計方針

<p>第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)</p>	<p>第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 取引所の相場のあるもの移動平均法による低価法 (2) 上記以外のもの移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....総平均法による原価法 (2) 原材料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 法人税法に定める定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法による定額法によっております。但し、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 支出時の経費として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度相当額のほか、個別の債権について回収可能性を勘案して計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品.....同左 (2) 原材料・貯蔵品.....同左</p> <p>3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 ・一般債権 貸倒実績率法によっております。 ・貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異については、退職給付信託を設定し、残額については、当期に一括償却しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 厚生年金基金制度 当社は、キヤノン厚生年金基金(連合設立基金)に加入しており、平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は305,719百万円(うち、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金67,185百万円)であり、このうち当社の加入割合は71%であります。過去勤務費用の掛金の残存期間は、12年10ヶ月であります。 また、当社は、同厚生年金基金に対し、厚生年金基金の財政の安定を図るために、平成10年4月より、厚生省年金通知に基づき、特例掛金の拠出を開始しております。なお、当期に拠出した金額は4,453百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。なお、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、当該処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象.....予定取引に係る外貨建売上債権等及び社債金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

<p>第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)</p>	<p>第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>
	<p>従来、「未払費用」として表示しておりました未払従業員賞与につきましては、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会リサーチセンター審理情報No.15)により、「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお、前期末の「未払費用」に含まれている未払従業員賞与は4,427百万円であります。</p>

追加情報

<p>第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)</p>	<p>第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)</p>
<p>1 ソフトウェア 市場販売目的ソフトウェア及び自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。但し、上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、市場販売目的ソフトウェアについては、関連製品の販売計画等を勘案した見積販売可能期間に基づく定額法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>2 税効果会計の適用 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益8,022百万円、当期末処分利益は、30,687百万円、資産合計は29,396百万円(流動資産18,976百万円、固定資産10,420百万円)多く計上されております。</p>	<p>1 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、退職給付費用は23,406百万円となり、また、退職給付会計基準変更時差異175,620百万円については、退職給付信託(38,954百万円)を設定し、残額は当期で一括償却することとし、特別損失に計上しております。また、退職給付信託設定に伴う退職給付信託設定益(18,223百万円)は特別利益に計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は9,125百万円、税引前当期純利益は166,522百万円それぞれ減少しております。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法、貸倒引当金の計上基準、デリバティブの処理方法、支払割引料の計上方法等について変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,182百万円増加しております。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に区分されるため、全て投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は4,265百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第100期 (平成12年12月31日)			第101期 (平成13年12月31日)			
1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
受取手形	266,676	百万円	受取手形	280,494	百万円	
売掛金	104,357	〃	売掛金	93,687	〃	
未収入金	55,839	〃	未収入金	34,211	〃	
支払手形及び買掛金	146,155	〃	支払手形及び買掛金	99,171	〃	
2 輸出為替手形割引高(信用状なし)は、141,845百万円であります。			2 輸出為替手形割引高(信用状なし)は、82,360百万円であります。			
3 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。			3 決算期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	116	百万円	受取手形	33	百万円	
支払手形	178	百万円	支払手形	50	百万円	
4 主な外貨建資産・負債						
科目	外貨額	貸借対照表計上額				
未収入金	US\$ 29,984千	3,440百万円				
投資有価証券	US\$ 18,147 〃	2,266 〃				
関係会社株式	US\$ 269,043 〃	43,235 〃				
	DGL 200,000 〃	15,428 〃				
	M\$ 283,800 〃	11,978 〃				
	F.Fr. 355,275 〃	11,292 〃				
	S\$ 142,699 〃	10,112 〃				
	BAHT 1,750,000 〃	8,482 〃				
	A\$ 41,020 〃	5,044 〃				
	NT\$ 738,188 〃	3,511 〃				
	Won 5,972,288 〃	1,329 〃				
	HK\$ 82,000 〃	1,284 〃				
	LIT 7,633,600 〃	419 〃				
関係会社出資金	DM 138,417 〃	10,443 〃				
	US\$ 78,384 〃	9,815 〃				
買掛金	US\$ 177,472 〃	20,364 〃				
未払金	US\$ 11,256 〃	1,291 〃				
未払費用	US\$ 57,033 〃	6,544 〃				
	LIT 42,818,480 〃	2,355 〃				
	EUR 6,087 〃	648 〃				
長期金銭債権・債務の決算時の為替相場による円換算額と貸借対照表計上額の差額は次のとおりであります。						
科目	外貨額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差額		
投資その他の資産の「その他」	US\$ 14,500千	1,534百万円	1,663百万円	(益)129百万円		

第100期 (平成12年12月31日)	第101期 (平成13年12月31日)																												
<p>6 有形固定資産の減価償却累計額は、566,238百万円であります。</p> <p>7 未払費用には、翌期の賞与の支給見込額の当期負担額4,427百万円が含まれております。</p> <p>8 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">875,627,023株</td> </tr> </table> <p>利益による株式消却のために自己株式の取得ができる旨を定款に規定しております。自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなります。</p> <p>9 保証債務等</p> <p>(1) 従業員の住宅資金銀行借入金49,908百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(2) United Solar Systems Corp.の借入金803百万円(うち外貨額US\$ 7,002千)につき連帯保証しております。</p> <p>(3) 関係会社の借入金及び社債22,190百万円につき連帯保証しております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キヤノン化成(株)</td> <td style="text-align: right;">20,022百万円</td> </tr> <tr> <td>大分キヤノンマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>Olivetti-Canon Industriale S.p.A.</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(うち外貨額LIT 1,237,500千)</p> <p>(4) 関係会社の借入金等98百万円につき経営指導念書を差し入れております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Canon Semiconductor Engineering Korea Inc.</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(うち外貨額 Won 1,000,000千)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">(M\$ 182千)</p>	会社が発行する株式の総数	2,000,000,000株	発行済株式総数	875,627,023株	キヤノン化成(株)	20,022百万円	大分キヤノンマテリアル(株)	2,100百万円	Olivetti-Canon Industriale S.p.A.	68百万円	Canon Semiconductor Engineering Korea Inc.	92百万円	Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	5百万円	<p>5 繰延ヘッジ損益の相殺前残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延ヘッジ損失</td> <td style="text-align: right;">4,159百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ利益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,159百万円</td> </tr> </table> <p>差引損失については流動資産「その他」に含まれております。</p> <p>6 有形固定資産の減価償却累計額は、558,938百万円であります。</p> <p>8 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">2,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">876,282,332株</td> </tr> </table> <p>利益による株式消却のために自己株式の取得ができる旨を定款に規定しております。自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなります。</p> <p>9 保証債務等</p> <p>(1) 従業員の住宅資金銀行借入金49,731百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(2) United Solar Systems Corp.の借入金749百万円につき連帯保証しております。</p> <p>(3) 関係会社の借入金及び社債22,720百万円につき連帯保証しております。なお、相手先は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キヤノン化成(株)</td> <td style="text-align: right;">20,020百万円</td> </tr> <tr> <td>大分キヤノンマテリアル(株)</td> <td style="text-align: right;">2,700百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 関係会社であるLotte Canon Co., Ltd.の借入金等499百万円につき経営指導念書を差し入れております。</p>	繰延ヘッジ損失	4,159百万円	繰延ヘッジ利益	-	差引損失	4,159百万円	会社が発行する株式の総数	2,000,000,000株	発行済株式総数	876,282,332株	キヤノン化成(株)	20,020百万円	大分キヤノンマテリアル(株)	2,700百万円
会社が発行する株式の総数	2,000,000,000株																												
発行済株式総数	875,627,023株																												
キヤノン化成(株)	20,022百万円																												
大分キヤノンマテリアル(株)	2,100百万円																												
Olivetti-Canon Industriale S.p.A.	68百万円																												
Canon Semiconductor Engineering Korea Inc.	92百万円																												
Canon Opto (Malaysia) Sdn. Bhd.	5百万円																												
繰延ヘッジ損失	4,159百万円																												
繰延ヘッジ利益	-																												
差引損失	4,159百万円																												
会社が発行する株式の総数	2,000,000,000株																												
発行済株式総数	876,282,332株																												
キヤノン化成(株)	20,020百万円																												
大分キヤノンマテリアル(株)	2,700百万円																												

(損益計算書関係)

第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)		第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)	
1	関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。	1	関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。
	売上高 1,625,128百万円		売上高 1,669,883百万円
	仕入高 902,165 "		仕入高 947,029 "
	受取配当金 8,249 "		受取配当金 14,089 "
	受取賃貸料 6,457 "		受取賃貸料 6,638 "
	特許権収入 4,616 "		
2	他勘定振替高の明細	2	他勘定振替高の明細
	工具器具 3,013百万円		工具器具 5,983百万円
	営業外費用 4,013 "		営業外費用 1,950 "
	販売費他 773 "		販売費他 565 "
	計 7,799百万円		計 8,500百万円
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね24%であります。		なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね24%であります。
	販売員給与手当 21,068百万円		販売員給与手当 21,653百万円
	事務員給与手当 24,122 "		事務員給与手当 24,336 "
	減価償却費 9,973 "		賞与引当金繰入額 1,468 "
	研究開発費 208,785 "		減価償却費 9,590 "
	上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。		研究開発費 227,798 "
	給料手当 59,491百万円		上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりであります。
	減価償却費 36,458 "		給料手当 60,877百万円
	研究材料費 42,714 "		減価償却費 37,449 "
	その他 70,121 "		研究材料費 54,664 "
	計 208,785百万円		その他 74,808 "
			計 227,798百万円
4	研究開発費の総額	4	研究開発費の総額
	一般管理費に含まれる研究開発費		一般管理費に含まれる研究開発費
	208,785百万円		227,798百万円
5	固定資産売却益の内訳	5	固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 85百万円		機械及び装置 6百万円
	工具器具及び備品他 18 "		工具器具及び備品他 21 "
	計 103百万円		計 27百万円
6	固定資産売却損の内訳	6	固定資産売却損の内訳
	売却 廃却		売却 廃却
	建物 234百万円 716百万円		建物 1,285百万円
	機械及び装置 161 " 3,596 "		機械及び装置 64百万円 2,186 "
	工具器具及び備品他 13 " 3,256 "		工具器具及び備品他 195 " 2,015 "
	計 409百万円 7,569百万円		計 259百万円 5,488百万円
7	法人税、住民税及び事業税の内訳	7	法人税、住民税及び事業税の内訳
	法人税 38,045百万円		法人税 51,884百万円
	住民税 8,850 "		住民税 11,687 "
	事業税 13,999 "		事業税 19,702 "
	計 60,894百万円		計 83,273百万円

(リース取引関係)

第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)				第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	7	0	7	機械及び 装置	12	8	3
機械及び 装置	47	41	6	工具器具 及び備品	4,832	3,343	1,488
車両及び 運搬具	3	3	0	ソフトウェア	106	89	17
工具器具 及び備品	7,482	5,367	2,115	合計	4,951	3,442	1,509
ソフトウェア	564	476	88				
合計	8,106	5,888	2,218				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
1年超				1年超			
合計				合計			
1,287百万円				920百万円			
930 "				588 "			
2,218百万円				1,509百万円			
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,963百万円				1,498百万円			
1,963 "				1,498 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度に係る有価証券関係については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第101期(平成13年12月31日)

有価証券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	98,919	99,771	852
関連会社株式			
合計	98,919	99,771	852

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度及び前連結会計年度に係るデリバティブ取引関係については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

第100期 (平成12年12月31日)		第101期 (平成13年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
棚卸資産評価減	4,303百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	70,770百万円
未払費用	2,259 "	棚卸資産評価減	5,068 "
未払事業税	3,638 "	未払事業税	5,221 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,717 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,249 "
減価償却費損金算入限度超過額	2,957 "	減価償却費損金算入限度超過額	3,460 "
研究開発費否認	5,179 "	研究開発費否認	8,043 "
その他	9,462 "	その他	10,739 "
繰延税金資産合計	31,515百万円	繰延税金資産合計	106,550百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
特別償却準備金	2,106百万円	特別償却準備金	2,718百万円
固定資産圧縮積立金	13 "	固定資産圧縮積立金	9 "
繰延税金負債合計	2,119百万円	その他有価証券評価差額	2,290 "
繰延税金資産の純額	29,396百万円	繰延税金負債合計	5,017百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.7 "	受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	3.3 "
外国税額控除	1.6 "	外国税額控除	7.5 "
試験研究費税額控除	2.1 "	試験研究費税額控除	12.1 "
その他	0.2 "	その他	0.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%

(1株当たり情報)

項目	第100期 (平成12年1月1日から 平成12年12月31日まで)	第101期 (平成13年1月1日から 平成13年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,251.31円	1,276.45円
1株当たり当期純利益	101.32円	44.71円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	99.93円	44.21円

(注) 1株当たり純資産額は期末発行済株式総数に基づき、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は期中平均株式数に基づき計算されておりますが、当期よりそれぞれにおいて自己株式数を控除しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券) IBJ Preferred Capital(Cayman) Ltd.	30	3,000
Zygo Corporation	1,210,410	2,539
Energy Conversion Devices Inc.	567,605	1,420
(株)インターネット総合研究所	2,475	1,046
Ability Enterprise Co., Ltd.	8,996,933	852
日本電子(株)	1,141,200	708
Equator Technologies, Inc.	1,012,821	560
アクサ保険ホールディング(株)	3,536	328
Amonix, Inc.	286,974	263
(株)UFJホールディングス	876.81	253
その他95銘柄	9,167,325.74	1,506
計	22,390,186.55	12,481

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) (その他有価証券) 安田信託銀行(株) (1.75%)\$建て転換社債	US\$ 1,000,000	103
(投資有価証券) (その他有価証券) BTM (Curacao) Holdings N.V. ユーロ円債	5,000	5,000
社債5銘柄	440 US\$ 1,000,000	588
計	5,440 US\$ 2,000,000	5,691

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他有価証券) 投資信託6銘柄	398,490.3453	1,949
計	398,490.3453	1,949

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	342,896	23,589	6,182	360,303	181,368	18,868	178,935
構築物	16,970	912	457	17,424	9,956	770	7,468
機械及び装置	227,821	39,635	27,775	239,680	162,354	24,241	77,326
車両及び運搬具	1,204	145	157	1,192	950	106	242
工具器具及び備品	275,358	29,139	56,013	248,484	204,308	23,482	44,175
土地	68,410	94		68,504			68,504
建設仮勘定	28,533	108,698	93,515	43,716			43,716
有形固定資産計	961,194	202,214	184,102	979,306	558,938	67,469	420,368
無形固定資産							
特許権	313	82		395	281	41	114
借地権	15			15			15
ソフトウェア	90,530	7,357	6,071	91,816	53,358	16,329	38,458
その他	979	162	310	831	313	68	518
無形固定資産計	91,837	7,602	6,382	93,057	53,952	16,439	39,105
長期前払費用	33,373	2,129	5,078	30,424	19,948	3,769	10,476

- (注) 1 建物の増加額のうち、玉川・取手・阿見事業所、上野化成品・福島工場(事務機)は9,108百万円、宇都宮工場(カメラ)は467百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は8,895百万円、本社地区は5,118百万円であります。
- 2 機械及び装置の増加額のうち、玉川・取手・阿見事業所、上野化成品・福島工場(事務機)は11,679百万円、宇都宮工場(カメラ)は996百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は16,643百万円、本社地区は10,315百万円であります。
- 3 工具器具及び備品の増加額のうち、玉川・取手・阿見事業所、上野化成品・福島工場(事務機)は14,783百万円、宇都宮工場(カメラ)は956百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は3,131百万円、本社地区は10,267百万円であります。
- 4 建設仮勘定の増加額のうち、玉川・取手・阿見事業所、上野化成品・福島工場(事務機)は35,807百万円、宇都宮工場(カメラ)は2,407百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は27,905百万円、本社地区は42,578百万円であります。
- 5 機械及び装置の減少額のうち、玉川・取手・阿見事業所、上野化成品・福島工場(事務機)は16,846百万円、宇都宮工場(カメラ)は681百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は705百万円、本社地区は9,541百万円であります。
- 6 工具器具及び備品の減少額のうち、玉川・取手・阿見事業所、上野化成品・福島工場(事務機)は26,869百万円、宇都宮工場(カメラ)は771百万円、宇都宮光学機器事業所・阿見事業所(光学機器)は152百万円、本社地区は28,221百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		164,796	490		165,287
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(875,627,023)	(655,309)		(876,282,332)
	普通株式 1 (百万円)	164,796	490		165,287
	計 (株)	(875,627,023)	(655,309)		(876,282,332)
	計 (百万円)	164,796	490		165,287
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込 剰余金 1 (百万円)	294,378	490		294,868
	再評価積立金 (百万円)	33			33
	合併差益 (百万円)	1,467			1,467
	計 (百万円)	295,880	490		296,370
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 2 (百万円)	20,086	2,027		22,114
	任意積立金				
	特別償却 準備金 3 (百万円)	1,783	1,571	446	2,908
	固定資産 圧縮積立金 4 (百万円)		18		18
	別途積立金 4 (百万円)	501,828	87,700		589,528
	計 (百万円)	503,611	89,290	446	592,454
	合計 (百万円)	523,697	91,317	446	614,568

- (注) 1 当期増加額は転換社債の株式への転換による組入れによるものであります。
2 当期増加額は第100期利益処分及び第101期中間配当に伴う積立てによるものであります。
3 当期増減額は第100期利益処分に伴う積立て及び取崩しによるものであります。
4 当期増加額は第100期利益処分に伴う積立てによるものであります。
5 当期末における自己株式数は、69,889株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 1	11,883	886	2,002	944	9,823
賞与引当金 2		4,562			4,562

- (注) 1 当期減少額その他は、洗替による戻入額であります。
2 前期末まで、未払費用に含めて表示しておりました。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第101期事業年度末貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

A 資産の部

1 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	
預金	
当座預金	241
普通預金	1,249
定期預金	2,253
譲渡性預金	117,800
預金計	121,061
合計	121,061

(ロ) 受取手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Canon U.S.A., Inc.	137,456
Canon Europa N.V.	102,011
Canon Canada, Inc.	7,895
Canon Australia Pty. Ltd.	6,663
Canon Singapore Pte. Ltd.	6,497
その他	21,208
合計	281,732

() 期日別内訳

期日	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月	合計
金額(百万円)	95,033	100,670	62,940	23,046	41	0	281,732

(八) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
キヤノン販売(株)	80,860
Canon Europa N.V.	6,140
Canon U.S.A., Inc.	3,957
三洋電機(株)	3,052
ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂テック	1,916
その他	8,280
合計	104,208

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $= \frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 $= \frac{(D)}{(B)} \times 12$
123,058	1,742,937	1,761,787	104,208	94.4	0.72ヶ月

(注) 金額には消費税等を含んでおります。

(二) 製品

区分	金額(百万円)
事務機部門	62,828
カメラ部門	8,697
光学機器部門他	14,516
合計	86,042

(ホ) 原材料

区分	金額(百万円)
金属材料	29
その他	38
合計	67

(へ) 仕掛品

区分	金額(百万円)
事務機部門	27,318
カメラ部門	6,278
光学機器部門他	47,908
合計	81,505

(ト) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	111
消耗工具器具備品	583
その他	3,202
合計	3,896

2 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
キヤノン販売(株)	82,033
Canon Europa N.V.	37,326
Canon U.S.A., Inc.	35,119
キヤノン化成(株)	12,500
(関連会社株式)	
TECH Semiconductor Singapore Pte. Ltd.	9,153
(その他)	72,578
合計	248,712

B 負債の部

1 流動負債

(イ) 支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
第一化成(株)	1,006
(株)大日光・エンジニアリング	804
(株)広沢製作所	771
天昇電気工業(株)	684
三光合成(株)	671
その他	19,014
合計	22,952

() 期日別内訳

期日	平成14年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
金額(百万円)	5,833	5,961	5,811	5,009	336	22,952

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
大分キヤノン(株)	23,240
コピー(株)	18,852
キヤノンアプテックス(株)	10,522
Canon Hi-Tech(Thailand)Ltd.	6,574
キヤノン電子(株)	5,775
その他	138,429
合計	203,394

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	閉鎖せず
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) みずほインベスターズ証券株式会社は、平成13年11月26日付で当社名義書換代理人取次所及び単元未満株式買取代理人取次所となりました。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第100期) | 自 平成12年1月1日
至 平成12年12月31日 | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成13年3月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第101期中) | 自 平成13年1月1日
至 平成13年6月30日 | 平成13年9月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年3月28日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	松	村	俊	夫	印
代表社員 関与社員	公認会計士	片	山	隆	一	印
代表社員 関与社員	公認会計士	渋	谷	道	夫	印
関与社員	公認会計士	藤	井	亮	司	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキヤノン株式会社及び連結子会社の平成12年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 連結財務諸表注記1(19)に記載されているとおり、会社は販売促進費の会計について米国発生問題専門委員会基準書00-14号、00-22号及び00-25号を適用し修正再表示を行っている。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 3月28日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 片 山 隆 一 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 渋 谷 道 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1(1)に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がキヤノン株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表注記1(1)及び(12)に記載されているとおり、米国財務会計基準審議会基準書第133号「金融派生商品とヘッジ活動の会計」及び基準書第138号「金融派生商品とヘッジ活動の会計(基準書第133号の修正)」を適用し、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成13年3月29日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 洪 谷 道 夫 ⑩

関与社員 公認会計士 和 田 栄 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成12年1月1日から平成12年12月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキヤノン株式会社の平成12年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

監査報告書

平成14年3月28日

キヤノン株式会社

代表取締役社長 御手洗 富士夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 洪 谷 道 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 和 田 栄 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がキヤノン株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

